

令和7年度

業 務 概 要

宮崎県南那珂農林振興局

目 次

I 南那珂農林振興局の組織及び機構

- 1 南那珂農林振興局の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
局の設置、所管区域、所掌事務、組織機構

II 管内の農林水産業の概況

- 1 地域の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 農業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 林業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 4 水産業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

III 重点推進事項

- 1 令和7年度南那珂農林振興局における主要事業・・・・・・・・・・ 17
- 2 農業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 3 林業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 4 水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

IV 各課の事業概要

- 1 総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 2 農政水産企画課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 3 農畜産課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 4 農村整備課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- 5 林務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
- 6 地域支援課・農業経営課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

<参考資料>

- 1 各計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
 - (1) 農 業 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画
 - (2) 林 業 第八次宮崎県森林・林業長期計画
 - (3) 水産業 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画
- 2 主要な農林水産業関係機関・団体一覧表・・・・・・・・・・・・・・ 66

I

南那珂農林振興局の組織及び機構

1 南那珂農林振興局の概要

(1) 局の設置

当振興局は、農業及び林業に係わる事業などを総合的かつ効果的に推進し、農業及び林業の近代化を促進し、その振興を図る目的で昭和46年8月7日、宮崎県行政組織規則改正により設置された。

○近年の主な組織改編状況

平成4年4月1日 農政課を廃止。農政水産課が設置され、水産係を新設。

平成20年4月1日 南那珂農業改良普及センターを南那珂農林振興局の内部組織として再編。

平成23年4月1日 農村建設課と農地整備課を統合し、農村整備課に名称変更するとともに計画担当・農村整備担当に加え、総務課から管理担当を再編し、3担当制とした。
また、総務課に地域企画調整担当を新設。

令和3年4月1日 南那珂農業改良普及センターを再編し、地域支援課、農業経営課を設置。
また、地域支援課には地域企画担当及び地域振興担当、農業経営課には土地利用営農担当、農畜産経営担当、園芸経営担当を設置。

(2) 所管区域

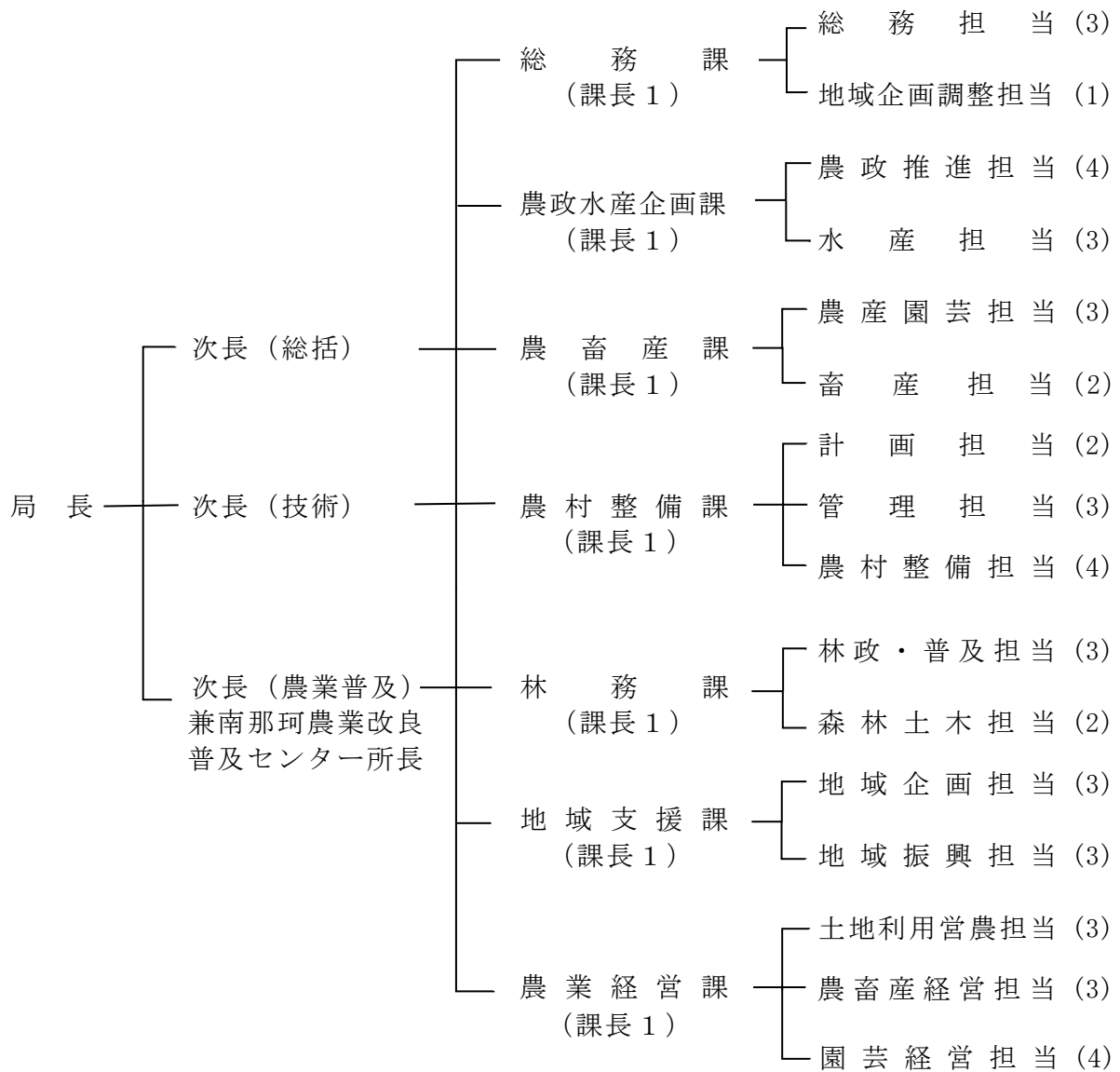
日南市、串間市の2市を所管している。

(3) 所掌事務 (令和7年4月1日現在)

- ① 農業に関すること
- ② 林業に関すること
- ③ 水産業に関すること
- ④ 地域振興、地方分権等に関すること
- ⑤ 消防、防災及び危機管理に関すること
- ⑥ 農業農村の整備に関すること
- ⑦ 土地改良区の指導検査等に関すること
- ⑧ 卸売市場に関すること
- ⑨ 火薬類に関すること
- ⑩ 林地開発、保安林、自然公園に関すること
- ⑪ 鳥獣保護及び狩猟に関すること
- ⑫ 野生動植物の保護に関すること
- ⑬ 海岸法、地すべり等防止法（農林水産省本省所管のものに限る）に関すること
- ⑭ 農業、林業、水産業の普及指導に関すること
- ⑮ 農作物の技術及び経営指導に関すること
- ⑯ その他、南那珂管内における出先機関の連絡調整を図るための次の事務
 - ・ 地方連絡協議会に関すること
 - ・ 職員互助会地区協議会に関すること
 - ・ 災害対策本部地方支部に関すること
 - ・ 広報に関すること

(4) 組織機構

7 課 16 担当 職員数 57 名 (令和 7 年 4 月 1 日現在)



Ⅱ

管内の農林水産業の概況

1 地域の現況

(1) 農林水産業の特徴

南那珂地域は、年平均気温が 19.7℃（R6）で、沿岸部には無霜地域もあるなど県内で最も温暖な地域である。また、多雨・多照の恵まれた自然条件を有しており、農畜産物や木材の生産、かつお・まぐろ漁業や養殖業などの第一次産業が盛んな地域である。

当地域では、冬季温暖多照な気候等、恵まれた自然条件を最大限に生かした農業が営まれており、農業産出額は県全体の 5.6%にあたる210 億円（令和 5 年市町村別農業産出額（推計））で、地域の重要な基幹産業となっている。

直近の作物別作付面積をみると、食用かんしょは県全体の 53.0%（R6）、スイートピーは 72.1%（R5）、きんかんは 70.0%（R6）、温州みかんは 52.7%（R6）を占めるなど、全国的に銘柄を確立している品目が多い。

地域の特性を生かし、基幹作物を中心とした生産体系を一層強化するため、耕種部門では、水田の収益力強化、宮崎方式 I C M や I C T 導入等による主要品目の収量・品質向上、果樹産地の再編等に取り組んでいる。また、畜産部門では、関係機関一体となって、「宮崎牛」や「みやざき地頭鶏」等のブランド確立を積極的に推進している。

林業においては、400 年の歴史を有する飫肥林業地域の中心地として、スギを主体とする民有林人工林率は 64%にのぼり、そのうち収穫可能な標準伐期齢（35 年生）以上が 78%を占めるなど、県内で最も森林資源の充実が進んでいる地域である。資源の充実を背景に人工林の伐採量が増加傾向にあることから、伐採後に再造林等による適切な更新を進めている。

木材流通の拠点施設となる木材市場が 2 事業所あり、量産型集成材工場やプレカット工場も整備され、製材品の高付加価値生産が進むとともに、木質バイオマス発電施設も整備されている。

さらに、県際の森林組合と連携した「宮崎県・鹿児島県木材輸出戦略協議会」が核となり、木材輸出の一層の推進を図るとともに、生産基盤の整備や施業の集約化、境界の明確化など適切な森林施業に向けた体制づくりを進めている。

水産業においては、かつお・まぐろ漁業を中心として、ブリやアジ類等を漁獲する定置漁業やイセエビ等を漁獲する磯建網漁業、ブリ類を中心とした魚類養殖業などが盛んである。

令和 6 年の漁業生産額は約 157 億円で県全体の 44.6%を占め、特にかつお・まぐろ漁業やひき縄漁業、定置漁業、養殖業は本県水産業の重要な地位を占めている。

また、内水面ではチョウザメの養殖が行われており、県内飼育尾数の約 3 割を占めている。

水産資源の減少や魚価低迷、燃油等の経費増大、担い手の不足・高齢化など、水産業を取り巻く環境が一層深刻化する中で、総合的なコスト削減対策や漁獲物の付加価値向上等の取り組みとあわせ、担い手の確保・育成を強化することとしている。

(2) 宮崎県における南那珂の農林水産業の位置

		単位	年	南那珂	宮崎県	南那珂/県 (%)	出典
農 業 産 出 額		億円	令 5	209.5	3,656	5.7	市町村別農業産出額(推計)[農水省]
水 稲	作付面積	ha	令 6	1,324	14,500	9.1	令和 6 年度水稲の市町村別作付面積
	生 産 量	t		5,890	69,700	8.5	及び収穫量(九州) [九州農政局]
食 用 かんしょ	作付面積	ha	令 6	371.4	700.2	53.0	市町村集計による野菜・花き生産出
	生 産 量	t		3,499	10,272	34.1	荷実績並びに計画(令和 7 年 4 月)
ピーマン (促成)	作付面積	ha	令 6	16.9	192.8	8.8	"
	生 産 量	t		2,121	21,895	9.7	
きゅうり (促成)	作付面積	ha	令 6	12.4	260.0	4.8	"
	生 産 量	t		2,086	36,650	5.7	
温州 みかん	作付面積	ha	令 6	271.2	514.2	52.7	令和 6 年産宮崎県果樹栽培状況等調 査(令和 7 年 3 月)
	生 産 量	t		2,600.2	5,606.6	46.4	
きんかん	作付面積	ha	令 6	73.4	104.8	70.0	"
	生 産 量	t		1,708.3	2,365.5	72.2	
マンゴー	作付面積	ha	令 6	16.0	79.2	20.2	"
	生 産 量	t		247.0	1,234.1	20.0	
スイートピー	作付面積	ha	令 5	9.8	13.6	72.1	市町村集計による野菜・花き生産出
	生 産 量	千本		19,405	25,946	74.8	荷実績並びに計画(令和 7 年 4 月)
ブロイラー	飼養羽数	千羽	令 6	755	28,155	2.7	飼養頭羽数調査 [R6.2.1 市調べ]
養 豚	飼養頭数	頭	令 6	51,490	721,900	7.1	"
肉 用 牛	飼養頭数	頭	令 6	18,780	258,200	7.3	飼養頭羽数調査 [R6.2.1 市調べ]
乳 用 牛	飼養頭数	頭	令 6	650	13,000	5.0	"
林 業 総 生 産		百万円	令 2	1,751	15,575	11.2	宮崎県林業統計要覧
素 材 生 産 量		千m³	令 4	326	2,031	16.0	[山村・木材振興課調べ]
製 材 品 出 荷 量		千m³	令 4	102	994	10.3	"
漁 業 生 産 額		億円	令 6	157	352	44.6	水産宮崎 [県漁連調べ]
かつお・まぐろ漁業		億円	令 6	96	168	56.9	"
養 殖 漁 業		億円	令 6	50	109	45.3	"

※南那珂/県(%)は、表示単位未満の四捨五入により一致しない場合がある。

※農業産出額の県計(3,446 億円)は「令和 4 年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」から引用

2 農業の現況

(1) 農業経営体

① 農業経営体数及び認定農業者数

(単位：経営体)

区域 区分 年次	日南市	串間市	南那珂計(A)		県計(B)		(A) / (B) %	
			法 人 経営体	法 人 経営体	法 人 経営体	法 人 経営体	全体	法 人 経営体
平成22年	1,397	1,142	2,539	48	31,683	559	8.0	8.6
平成27年	1,109	979	2,088	50	26,361	726	7.9	6.9
令和2年	930	734	1,664	54	21,117	758	7.9	7.1
増減率 (%)								
27年/22年	△20.6	△14.3	△17.8	4.2	△16.8	29.9		
2年/27年	△16.1	△25.0	△20.3	8.0	△19.9	4.4		
認定農業者数								
R6年3月末	256	329	585	45	7,256	821	8.0	5.5
R7年3月末	252	322	574	47	—	—	—	—

出典：農林業センサス（農業経営体数）、担い手の実態に関する調査（市町村及び県認定農業者数）

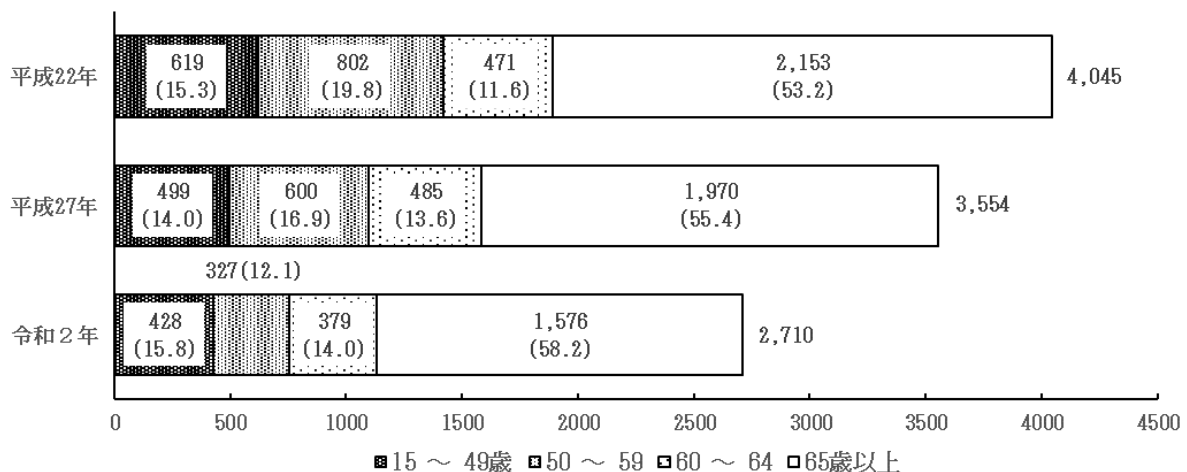
② 基幹的農業従事者数（個人経営体）

(単位：人)

区域 区分 年次	日南市		串間市		南那珂計(A)		県計(B)		(A) / (B) %	
	65歳 以上	65歳 以上	65歳 以上	65歳 以上	65歳 以上	65歳 以上	65歳 以上	65歳 以上	全体	65歳 以上
平成22年	1,953	1,167	2,092	986	4,045	2,153	49,198	27,193	8.2	7.9
平成27年	1,691	1,043	1,863	927	3,554	1,970	41,682	24,136	8.5	8.2
令和2年	1,378	867	1,332	709	2,710	1,576	31,570	19,533	8.6	8.1
増減率 (%)										
27年/22年	△13.4	△10.6	△10.9	△6.0	△12.1	△8.5	△15.3	△11.2		
2年/27年	△18.5	△16.9	△28.5	△23.5	△23.7	△20.0	△24.3	△19.1		

※基幹的農業従事者

15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者



出典：農林業センサス（基幹的農業従事者数（農業経営体数））

(2) 耕地面積

令和6年の南那珂管内の耕地面積は、田畑を合わせて県全体の8.4%を占める5,250haで、前年比97.6%と減少している。

担い手への農用地利用の集積・集約化については、農地中間管理事業や農業農村整備事業等を活用しながら推進を図った結果、令和6年の集積率は59.1%となり、県全体の58.6%を上回った。

① 農用地面積

(単位：ha)

区分 年次		耕地計	担い手への 集 積 面 積	集積率 (%)	田	畑				荒廃農地 面 積
						普通畑	樹園地	牧草地		
	昭和 45 年	9,350			5,100	4,250	2,090	2,090	78	
	50 年	9,080			4,510	4,570	1,632	2,789	146	
	55 年	8,240			4,269	3,970	1,414	2,386	170	
	60 年	7,790			4,110	3,680	1,460	2,050	170	
	平成 2 年	7,030			3,920	3,110	1,470	1,550	90	
	7 年	6,740			3,780	2,960	1,480	1,380	100	
	12 年	6,320			3,650	2,670	1,400	1,200	69	
	15 年	6,170			3,580	2,590	1,360	1,160	70	
	20 年	5,970	2,496	41.8	3,400	2,561	1,380	1,109	70	
	25 年	5,880	2,043	34.7	3,360	2,520	—	—	—	271
	26 年	5,850	2,066	35.3	3,350	2,500	—	—	—	248
	27 年	5,830	2,208	37.9	3,340	2,490	—	—	—	240
	28 年	5,830	2,213	38.0	3,330	2,500	—	—	—	265
	29 年	5,740	2,180	38.0	3,230	2,490	—	—	—	288
	30 年	5,710	2,136	37.4	3,200	2,500	—	—	—	300
	令和元年	5,640	2,208	39.1	3,160	2,480				310
	令和 2 年	5,540	2,585	46.7	3,110	2,428	—	—	—	308
	令和 3 年	5,470	2,688	49.1	3,060	2,411	—	—	—	—
	令和 4 年	5,410	2,879	53.2	3,020	2,390	—	—	—	—
	令和 5 年	5,380	3,029	56.3	3,010	2,373	—	—	—	—
	令和 6 年(A)	5,250	3,103	59.1	2,950	2,293	—	—	—	—
	日南市	2,470	1,849	74.8	1,530	933	—	—	—	—
	串間市	2,780	1,254	45.1	1,420	1,360	—	—	—	—
6 年宮崎県(B)		62,500	36,625	58.6	33,400	29.000	—	—	—	—
(A)/(B) %		8.4	8.5	—	8.8	7.9	—	—	—	—

出典：宮崎県普通作物市町村別統計、担い手への農地集積状況調査、農林水産関係市町村別統計、

荒廃農地調査（R2終了）

※数値については、表示単位未満の端数の四捨五入により合計と内訳の積算値が一致しない場合がある。

(3) 農業産出額

南那珂管内における農業産出額は、210 億円（令和 5 年推計）と前年比 106.1%で、県全体に占める割合は 5.7%であった。産出額の構成は、肉用牛、果実、野菜、豚、鶏の順となっている。

① 地域別農業産出額（推計）

	令和 5 年		令和 4 年		対前年比
	産出額（億円）	構成比	産出額（億円）	構成比	
宮崎市・東諸県	444	12.1%	417	12.1%	106.5%
北 諸 県	1,036	28.3%	963	27.9%	107.6%
西 諸 県	600	16.4%	583	16.9%	103.0%
児 湯	797	21.8%	740	21.5%	107.7%
東 臼 杵	485	13.3%	449	13.0%	107.9%
西 臼 杵	86	2.4%	87	2.5%	99.7%
南 那 珂	210	5.7%	208	6.0%	100.9%
日 南 市	129	3.5%	125	3.6%	103.4%
串 間 市	81	2.2%	83	2.4%	97.1%
県 計	3,657	100.0%	3,446	100.0%	106.1%

出典：市町村別農業産出額推計（農林水産省）

② 主要農産物の農業産出額順位（令和 5 年推計）

（単位：千万円）

順位	宮 崎 県			南 那 珂		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	鶏	9,927	27.1%	肉用牛	522	24.9%
2	肉用牛	7,655	20.9%	果実	408	19.5%
3	野菜	7,004	19.2%	野菜	300	14.3%
4	豚	5,935	16.2%	豚	241	11.5%
5	果実	1,475	4.0%	鶏	201	9.6%

順位	日 南 市			串 間 市		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	果実	340	26.4%	肉用牛	245	30.4%
2	肉用牛	277	21.5%	野菜	170	21.1%
3	豚	241	18.7%	いも類	104	12.9%
4	鶏	134	11.4%	果実	68	8.4%
5	野菜	130	10.1%	米	56	6.9%

出典：市町村別農業産出額推計（農林水産省）

※数値については、表示単位未満の端数の四捨五入により合計と内訳の積算値が一致しない場合がある。

※本県の令和 5 年の農業産出額は 3,720 億円。①の県計は市町村別農業産出額推計（農林水産省）の本県 26 市町村の合計となっているため一致しない。

※②の構成比は①の農業産出額の構成比となっている。

(4) 農畜産物の生産実績

注：数字については、表示単位未満等の端数の四捨五入により合計と内訳の積算値が一致しない場合がある。

1) 農産物

① 水 稲

○令和6年産水稻の生産実績

作物別	市名	作付面積 ha	生産量 t	単収 kg/10a	一等米比率 %	対前年比%	
						面積	生産量
水稻	日南市	751	3,330	444		98.4	94.3
	串間市	573	2,560	447		97.3	93.3
	計	1,324	5,890	445	60.2	97.9	93.8

出典：「令和6年産水稻の市町村別作付面積及び収穫量（九州）」九州農政局

② W C S 用稲・飼料用米・加工用米

○令和6年産生産実績

	市名	作付面積 ha	対前年比%
			面積
W C S 用稲	日南市	225.5	110.2
	串間市	400.8	102.1
	計	626.3	104.9
飼料用米	日南市	99.2	97.8
	串間市	35.0	105.1
	計	134.2	99.6
加工用米	日南市	169.1	100.9
	串間市	46.7	69.0
	計	215.5	91.6

出典：令和6年度主要農産物作付面積等調査

③ 特用作物

○令和6年産特用作物の生産実績

作物別	市名	作付面積 ha	単収 kg/10a	生産量 t	栽培農家数 戸	対前年比%	
						面積	生産量
茶	日南市	10.3	159.2	16.4	3	101.0	75.9
	串間市	65.0	160.6	104.4	8	88.9	75.0
	計	75.3	160.4	120.8	11	90.4	75.1
たばこ	日南市	10.0	228.0	22.8	3	100.0	85.7
	串間市	18.7	206.0	38.5	5	100.0	86.1
	計	28.7	213.2	61.2	8	100.0	85.8

出典 茶：「令和6年産茶生産流通実態調査」市町村調査

たばこ：「令和6年産販売実績」宮崎県たばこ耕作組合

④ 野 菜

○令和6年産野菜の生産実績

作物別		市名	作付面積 ha	単収 t/10a	生産量 t	栽培農家数 戸	対前年比%	
							面積	生産量
ピーマン	雨よけ	日南市	6.4	3.0	189	31	102	64
		串間市	－	－	－	－	－	－
		計	6.4	3.0	189	31	102	64
	促成	日南市	10.1	12.9	1,307	37	98	97
		串間市	6.8	12.0	814	23	97	95
		計	16.9	12.6	2,121	60	98	96
	露地	日南市	0.6	1.7	10	5	48	36
		串間市	－	－	－	－	－	－
		計	0.6	1.7	10	5	48	36
	計	日南市	17.1	8.8	1,506	73	96	90
		串間市	6.8	12.0	814	23	97	95
		計	23.9	9.7	2,320	96	96	92
きゅうり	促成	日南市	3.6	15.4	556	21	97	97
		串間市	8.8	17.4	1,530	44	87	92
		計	12.4	16.8	2,086	65	90	93
トマト	促成 (丸)	日南市	0.6	9.3	56	4	100	108
		串間市	－	－	－	－	－	－
		計	0.6	9.3	56	4	100	108
スイート コーン	トンネル	日南市	1.6	0.1	2	9	94	33
		串間市	3.2	0.5	16	12	114	57
		計	4.8	0.4	19	21	107	56
食用 かんしょ	トンネル (超 早掘)	日南市	－	－	－	－	－	－
		串間市	41.4	1.3	546	71	76	71
		計	41.4	1.3	546	71	76	71
	マルチ (早掘)	日南市	－	－	－	－	－	－
		串間市	113.7	0.3	318	127	166	57
		計	113.7	0.3	318	127	166	57
	普通 (貯蔵 含む)	日南市	－	－	－	－	－	－
		串間市	216.3	1.2	2,635	150	88	74
		計	216.3	1.2	2,635	150	88	74
	計	日南市	－	－	－	－	－	－
		串間市	371.4	0.9	3,499	348	101	72
		計	371.4	0.9	3,499	348	101	72
ごぼう	トンネル (水田)	日南市	4.5	0.6	26	4	90	96
		串間市	45.8	0.5	250	74	115	122
		計	50.3	0.5	276	78	112	119
つわぶき		日南市	1.3	0.5	7	29	100	117
		串間市	2.2	0.8	19	47	88	105
		計	3.5	0.7	26	76	92	108
オクラ	早熟 ・ 普通	日南市	0.8	1.5	12	9	100	92
		串間市	3.3	2.6	86	42	62	87
		計	4.1	2.4	98	51	108	88
にがうり (早熟・普通)		日南市	1.3	2.4	31	5	65	74
		串間市	－	－	－	－	－	－
		計	1.3	2.4	31	5	65	74

出典：「市町村集計による野菜・花き生産実績並びに計画(令和7年4月)」

※ 食用かんしょの栽培農家数(作型の合計)は延べ数。ピーマン(作型の合計)の作付面積及び栽培農家数は延べ数。

⑤ 花 き

○令和5年産花きの生産実績

作物別	市名	作付面積 ha	単収 千本/10a	生産量 千本	栽培農家数 戸	対前年比%	
						面積	生産量
スイートピー	日南市	9.78	198.4	19,405	32	102.0	93.0
	串間市	x	x	x	1	—	—
	計	x	x	x	33	—	—
ホオズキ	日南市	1.76	8.2	145	8	115.0	117.9
	串間市	x	x	x	1	—	—
	計	x	x	x	9	—	—
キイチゴ	日南市	x	x	x	2	—	—
	串間市	0.70	12.4	87	9	54.7	114.5
	計	x	x	x	11	—	—

出典：「市町村集計による野菜・花き生産実績並びに計画(令和7年4月)」

※表中の「x」は秘密保護上統計値が公表されないものを示す。

⑥ 果 樹

○令和6年産果樹の生産実績

作物別		市名	作付面積 ha	単収 t/10a	生産量 t	栽培農家数 戸	対前年比%	
							面積	生産量
温州みかん	極早生	日南市	225.2	1.0	2,185.0	249	99.7	47.0
		串間市	5.3	1.9	100.2	10	71.6	101.8
		計	230.5	1.0	2,285.2	259	98.8	48.2
	早生	日南市	31.6	0.9	275.0	58	100.0	47.2
		串間市	—	—	—	—	—	—
		計	31.6	0.9	275.0	58	100.0	47.2
	普通	日南市	9.1	0.8	75.0	44	100.0	47.0
		串間市	—	—	—	—	—	—
		計	9.1	0.8	75.0	44	100.0	47.0
	計	日南市	265.9	0.9	2,500.0	260	99.7	47.0
		串間市	5.3	1.9	100.2	10	71.6	101.8
		計	271.2	1.0	2,600.2	270	98.9	48.0
不知火		日南市	25.8	1.3	337.5	107	100.8	60.0
		串間市	0.6	1.9	11.4	5	75.0	146.2
		計	26.4	1.3	348.9	112	100.0	68.8
日向夏		日南市	65.9	1.5	1020.5	213	98.9	65.0
		串間市	2.5	1.7	42.1	18	65.8	92.1
		計	68.4	1.6	1062.6	231	97.2	65.8
ぽんかん		日南市	32.0	2.1	680.0	79	98.2	86.6
		串間市	0.6	2.2	12.9	6	100.0	129.0
		計	32.6	2.1	692.9	85	98.5	87.1
きんかん		日南市	39.8	2.5	1013.5	178	99.7	87.0
		串間市	33.6	2.1	694.8	100	99.4	82.5
		計	73.4	2.3	1708.3	278	99.6	85.1
	完熟型	日南市	14.6	2.8	407.0	55	99.3	87.0
		串間市	8.7	2.5	213.6	54	103.6	93.7
		計	23.3	2.7	620.6	109	100.9	89.2
	早期型	日南市	2.1	4.7	99.0	10	100.0	86.8
		串間市	13.8	2.7	366.6	46	104.5	77.7
		計	15.9	2.9	465.6	56	103.9	79.5
	ハウス計	日南市	16.7	3.0	506.0	53	100.0	86.9
		串間市	22.5	2.6	580.2	72	104.2	82.9
		計	39.2	2.8	1086.2	125	102.3	84.7
マンゴー		日南市	11.2	1.6	180.0	33	100.0	106.0
		串間市	4.8	1.4	67.0	16	85.7	93.1
		計	16.0	1.5	247.0	49	95.2	102.2

出典：「令和6年産宮崎県果樹栽培状況等調査(令和7年3月)」

2) 畜産物

① 乳用牛

区分 市名	令和6年2月1日現在			前 年		
	農場数	飼養頭数 (頭)	1農場当たり 飼養頭数 (頭)	農場数	飼養頭数 (頭)	1農場当たり 飼養頭数 (頭)
日 南 市	1	x	x	1	x	x
串 間 市	11	650	59.1	11	620	56.4
合 計	12	x	x	12	x	x

出典：市飼養頭羽数調査（令和6年2月1日現在）

※表中の「x」は秘密保護上統計値が公表されないものを示す。

② 肉用牛

区分 市名	令和6年2月1日現在			前 年		
	農場数	飼養頭数 (頭)	1農場当たり 飼養頭数 (頭)	農場数	飼養頭数 (頭)	1農場当たり 飼養頭数 (頭)
日 南 市	88	9,410	106.9	92	9,160	99.6
串 間 市	173	9,370	54.2	182	9,780	53.7
合 計	261	18,780	72.0	274	18,940	69.1

出典：市飼養頭羽数調査（令和6年2月1日現在）

③ 豚

区分 市名	令和6年2月1日現在			前 年		
	農場数	飼養頭数 (頭)	1農場当たり 飼養頭数 (頭)	農場数	飼養頭数 (頭)	1農場当たり 飼養頭数 (頭)
日 南 市	17	49,550	2,915	16	59,270	3,704
串 間 市	5	1,940	388	3	2,020	673
合 計	22	51,490	2,340	19	61,290	3,226

出典：市飼養頭羽数調査（令和6年2月1日現在）

④ 鶏【ブロイラー】

区分 市名	令和6年2月1日現在			前 年		
	農場数	飼養羽数 (千羽)	1農場当たり 飼養羽数 (羽)	農場数	飼養羽数 (千羽)	1農場当たり 飼養羽数 (羽)
日 南 市	15	520	34,667	12	434	36,167
串 間 市	6	235	39,167	7	237	33,857
合 計	21	755	35,952	19	671	35,316

出典：市飼養頭羽数調査（令和6年2月1日現在）

⑤ 鶏【みやざき地頭鶏】

区分 市名	令和6年2月1日現在			前 年		
	農場数	飼養羽数 (千羽)	1戸当たり 飼養羽数 (羽)	農場数	飼養羽数 (千羽)	1戸当たり 飼養羽数 (羽)
日 南 市	11	59	5,370	11	42	3,818
串 間 市	2	x	x	2	x	x
合 計	13	x	x	13	x	x

出典：市飼養頭羽数調査（令和6年2月1日現在）

3 林業の現況

(1) 森林資源

① 森林面積

森林面積は、行政区域面積（83,041ha）の79%に当たる65,640haで、このうち国有林が28,868ha、民有林が36,772haとなっており、国有林の比率が約44%と県平均の30%に比べ高くなっている。

○森林の現況

（単位：ha）

区分 市名	行政区域 面積	森 林 面 積			森 林 率
		国 有 林	民 有 林	計	
日 南 市	53,549	20,433	22,522	42,955	80.2%
串 間 市	29,492	8,435	14,250	22,685	76.9%
計	83,041	28,868	36,772	65,640	79.0%
県 計	773,416	177,675	407,751	585,426	75.7%

出典：宮崎県林業統計要覧（令和5年3月31日現在）

② 民有林の資源構成

民有林の人工林面積は約23,405haで、人工林率は64%に達しており、県平均の57%を大きく上回っている。

○森林資源表

（単位：ha、m³、束）

区分 市名		民 有 林				国 有 林（林野庁所管）			
		総 数	人工林	天然林	その他	総 数	人工林	天然林	その他
日南市	面積	22,522	15,133	6,163	1,226	20,433	13,507	6,110	816
	蓄積	8,478,959	7,598,066	880,893	—	6,402,638	5,266,169	1,136,469	—
串間市	面積	14,250	8,272	5,309	669	8,414	6,296	1,818	300
	蓄積	5,204,944	4,336,739	868,205	—	2,948,955	2,649,589	299,366	—
南那珂 計	面積	36,772	23,405	11,472	1,895	28,847	19,803	7,928	1,116
	蓄積	13,683,903	11,934,805	1,749,098	—	9,351,593	7,915,758	1,435,835	—
県 計	面積	407,751	230,674	161,800	15,277	176,637	99,102	72,113	5,423
	蓄積	143,222,529	113,335,601	29,886,928	—	50,072,962	36,101,723	13,960,317	11,309

出典：宮崎県林業統計要覧（令和5年3月31日現在）

(2) 所有規模別林業経営体数

林業経営体数は125で、このうち5ha未満が26%を占めている。

※林業経営体：3ha以上の森林を所有し、又は受託等で200 m³以上の素材生産等を行う経営体

○所有規模別林業経営体数

(単位：ha・%)

区分 市名	総数	5ha 未満	5-10	10-20	20-30	30-50	50-100	100-500	500 以上
日南市	91	23	26	17	8	5	2	6	4
串間市	34	10	11	3	2	4	1	3	-
計	125	33	37	20	10	9	3	9	4
構成比	100	26.4	29.6	16.0	8.0	7.2	2.4	7.2	3.2
県計	1,796	276	332	347	267	278	173	99	24
構成比	100	15.4	18.5	19.3	14.9	15.5	9.6	5.5	1.3

出典：2020 農林業センサス

(3) 素材生産量

令和4年度の管内素材生産量は、県全体の約22%を占めている。

○南那珂管内の素材生産量

(単位：千m³・%)

区分 市名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
日南市	243	247	250	207	256	204
串間市	112	133	130	101	119	122
計	355	380	380	308	375	326
構成比	18.1	19.7	19.0	16.4	21.7	16.0
県計	1,964	1,925	1,999	1,879	1,731	2,031

山村・木材振興課調べ(推計値)

(4) 木材の流通・加工

令和4年末現在、県全体に122の製材工場があり、このうち南那珂管内からは、県全体の約10%に当たる102千m³の製品が出荷されている。

製品の61%は県外出荷で、その約39%が九州・沖縄圏域となっている。

○令和4年出荷先別の製材品出荷状況

(単位：千m³・%)

区分 市名		総数	県内	県外計						
					首都圏	中京	関西圏	九州	沖縄	その他
管内	出荷量	102	40	62	1	7	12	34	6	2
	構成比	100	39.0	61.0	1.0	6.9	11.8	33.4	5.9	2.0
県計	出荷量	994	327	667	78	39	48	383	26	93
	構成比	100	32.9	67.1	7.8	3.9	4.8	38.6	2.6	9.4

山村・木材振興課調べ(管内の値は推測値)

(5) 林道等経営路網

令和5年度末の林道延長は152km、森林作業道延長523kmとなっており、林道密度は1ha当たり4.3mで県平均(6.6m/ha)を下回っている。

また、林道に国・県道等の公道及び森林作業道を加えた林内路網密度についても1ha当たり39.0mで、県平均(39.2m/ha)をやや下回っている。

○民有林林道等延長及び密度

(単位：延長=m、密度=m/ha)

区 分	林道延長 W≧3.0m	林道密度	公道等延長 W≧3.0m	森林作業道 W≧2.5m	軽車道林道 2.0≦W<3.0	計	林内路網 密度
日南市	128,134	5.9	371,220	284,283	0	780,806	36.0
串間市	24,327	1.8	335,390	239,025	0	596,338	43.8
計	152,461	4.3	706,610	523,308	0	1,377,144	39.0
県 計	2,674,761	6.6	4,914,946	8,364,868	19,606	15,931,925	39.2

出典：森林経営課「令和5年度林内路網統計」

(6) 林業就業者

○林業就業者数(単位：人)

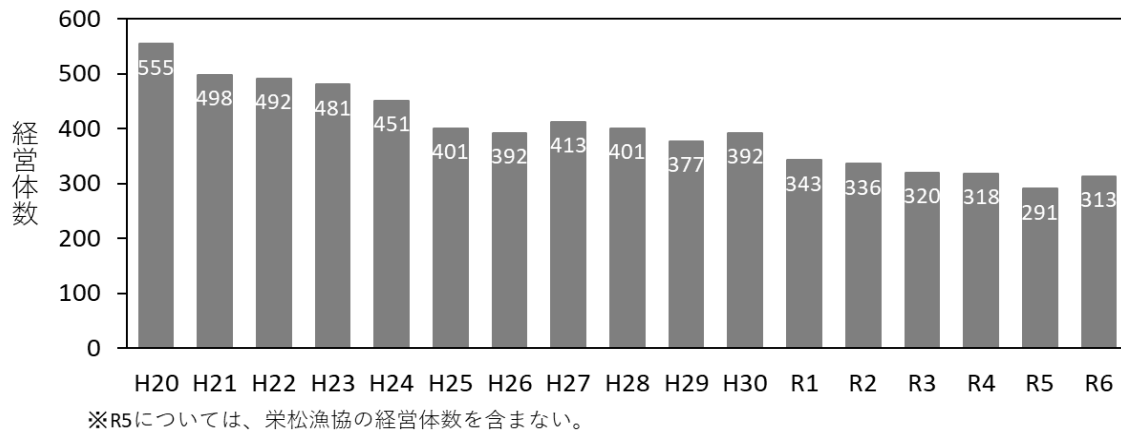
区 分	総 数
日南市	157
串間市	85
計	242
県 計	2,420

出典：国勢調査(令和2年)

4 水産業の現況

(1) 漁業経営体と漁業就業者（組合員）数

① 漁業経営体数の推移（南那珂地区）



出典：各漁協業務報告書

② 組合員の年齢別構成

(人)

	～20歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	合計
令和5年度	1	19	32	64	89	317	522
令和6年度	1	22	30	58	95	319	525

※令和5年度については、栄松漁協の業務報告書が作成されておらず集計に含まない。

※60歳以上の割合：60.8%

出典：各漁協業務報告書

(2) 漁港と漁船

管内には13の漁港と6の港湾（うち重要港湾1）がり、漁船はかつお・まぐろ漁業が主幹漁業となっている地域性から、他地域と比較して20トンを超える大型漁船が多い。

① 港湾・漁港一覧

市町	漁協	名称	港湾種類	漁港種類
日南市	日南市	鶯巣 富士 宮浦 鵜戸 油津 大堂津	重要	第1種 第1種 第1種 第1種 第3種 第2種
	南郷	目井津 大島	地方	第3種
	栄松・外浦	外浦 夫婦浦	地方	
串間市	串間市東	市木 大納 宮之浦 都井 黒井	地方	第1種 第1種 第4種 第2種
	串間市	本城 福島 福島高松	地方	第1種 第1種
計			6	13

港湾種類… 重要港湾 国の利害に重大な関係を有する港湾

地方港湾 重要港湾以外の港湾

漁港種類… 第1種漁港 その利用範囲が地元の漁業を主とするもの

第2種漁港 その利用範囲が第1種漁港より広く、第3種漁港に属さないもの

第3種漁港 その利用範囲が全国的なもの

第4種漁港 離島その他周辺地において漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの

② トン数階層別漁船隻数

(単位:隻)

区分	計	動力船			
		5トン未満	5～20トン未満	20～100トン未満	100トン以上
南部海域合計	398	339	40	2	17
日南市合計	247	199	30	1	17
日南市漁協	104	86	16	1	1
南郷漁協	73	51	10	0	12
米松漁協	25	24	1	0	0
外浦漁協	45	38	3	0	4
串間市合計	151	140	10	1	0
串間市東漁協	95	84	10	1	0
串間市漁協	56	56	0	0	0

出典: R6年度各漁協業務報告書

(3) 水産業の概要

海面漁業では、特にかつお・まぐろ漁業が盛んな地域であり、このうち、かつお一本釣漁業を21経営体、まぐろ延縄漁業を16経営体が営んでおり、約96億円を生産している。

また、沿岸域では、ブリやアジ等を漁獲する定置漁業やイセエビ等を対象とした磯建網漁業も盛んであるほか、アマダイ・キダイ等を対象とした延縄漁業、チリメンの原料となるイワシ稚魚を漁獲する小型機船船びき網漁業（通称：ばっち網）、その他ひき縄漁業や一本釣漁業等が行われている。

養殖業では、串間市の志布志湾内にある県南唯一の海面魚類養殖場で大規模にブリ・カンパチ等の魚類養殖が、また、近年は複数の地先でイワガキやマガキ等の貝類垂下式養殖やワカメ養殖が行われている。さらに陸上でもヒラメやトラフグなどの養殖も行われている。

内水面漁業では、広渡川水系、福島川水系及び本城川水系において、アユ、コイ、ウナギ、モクズガニ等を対象とした漁業が、さらに日南市内では、チョウザメ養殖が行われている。

加工業では、アジ、サバ、チリメン等の塩干・煮干品、カツオしょう油節等の節製品、揚げかまぼこや魚うどん等の練製品が生産されており、漁協が経営する加工販売施設の「JF日南市直売所はまっこ」や「港の駅めいつ」、「港の駅いままち」では、近隣で漁獲された水産物やその加工品の直売が行われている。

(4) 漁業生産の概要

令和6年の管内生産は、数量で約3万4千t、金額で約157億円となり、県全体に占める割合は数量で36.9%、金額で44.6%である。

内訳は、数量・金額とも主幹漁業である「かつお・まぐろ漁業」が、約2万4千t（県同業種全体の75.6%）の約96億円（同56.9%）と突出している。他漁業の漁獲金額では、ひき縄漁業が約2.0億円（同49.6%）、定置漁業が約5.5億円（同33.8%）となっている。

また、海面養殖業は7.8千tの約50億円で、県全体の60.9%及び45.3%を占めている。

III

重点推進事項

1 令和7年度南那珂農林振興局における主要事業

農 政 水 産 企 画 課	①（国/県）農地中間管理機構等支援事業（日南市、串間市） ②（国）新規就農者総合育成対策（日南市、串間市） ③（国/県）中山間地域等直接支払制度（日南市、串間市） ④（国/県）農業委員会交付金等事業 ⑤（国/県）みやざきの農を支えるひなた資金事業（日南市、串間市） ⑥（国）水産業成長産業化沿岸地域創出事業（日南市、串間市） ⑦（国）水産業強化支援事業（日南市、串間市） ⑧（国/県）種子島周辺漁業対策事業（日南市） ⑨（県）「海業」ビジネス創出支援事業（日南市、串間市）
農 畜 産 課	①（国/県）活動火山周辺地域防災営農対策事業（日南市、串間市） ②（国/県）鳥獣被害防止総合対策交付金関係事業（日南市、串間市） ③（国）経営所得安定対策等推進事業（日南市、串間市） ④（県）サツマイモ基腐病対策強化事業（串間市） ⑤（県）未来に繋げる水田農業経営体育成事業（日南市、串間市） ⑥（県）スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業（日南市、串間市） ⑦（県）未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業（日南市、串間市） ⑧（県）茶園更新推進事業（日南市、串間市） ⑨（国）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（日南市、串間市） ⑩（県）宮崎県肉用牛改良総合対策事業【高能力雌牛群整備対策事業】（日南市、串間市） ⑪（県）みやざきの酪農経営持続化支援事業（日南市、串間市）
農 村 整 備 課	①（国/県）多面的機能支払交付金（共同活動支援）（日南市、串間市） ②（国/県）県営経営体育成基盤整備事業（日南市、串間市） ③（国/県）県営ため池等整備事業（危険ため池）（日南市） ④（国/県）県営ため池等整備事業（用排水施設整備）（日南市） ⑤（国/県）県営河川工作物応急対策事業（串間市）
林 務 課	①（国/県）森林整備事業（日南市、串間市） ②（国）合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業（日南市、串間市） ③（県）再造林率向上強化対策支援事業（日南市、串間市） ④（県）コンテナ苗生産拡大支援事業（日南市、串間市） ⑤（国/県）森林整備地域活動支援交付金（日南市、串間市） ⑥（県）有害鳥獣捕獲促進総合対策事業（日南市、串間市） ⑦（国）森林整備・林業等振興整備交付金[林内路網整備]（日南市、串間市） ⑧（国）治山事業（日南市、串間市）

2 農業の振興

農業を取り巻く環境は、地球温暖化や激甚化する気象災害をはじめ、グローバル化の進展、さらには新型コロナウイルス感染症など、めまぐるしく変化しており、更には農業従事者の減少や高齢化が進行し、集落の衰退が現実のものとなりつつある。

今後、本県があらゆる危機事象に負けない農業構造への変革を進め、様々な情報を積極的に取り込んだ賢く稼げる農業を、県民や消費者、他産業等と共創することで、「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現を目指し、「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」を令和3年3月に策定した。

この長期計画に基づき、「温暖な気候や豊富な地域資源を生かした魅力ある南那珂の農業」を目指し、以下の施策の展開を図る。

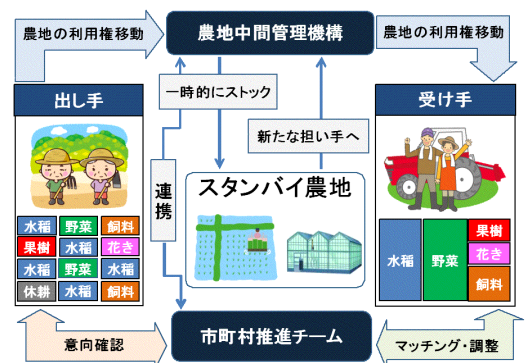
【地域農業・農村の目指す将来像】

- ・ 水田では、基盤整備やゾーニングによる担い手への農地の集積・集約化が図られ、早期水稲と高収益作物を組み合わせた生産性の高い水田営農を展開している。
- ・ 畑地では、産地の中心的なリーダーがＪＡ等と連携しながら、食用かんしょ等を核とした複合経営や輪作体系による効率的な畑作営農を展開している。
- ・ 畜産では、スマート生産基盤の確立による生産性向上が進むとともに、意欲ある肉用牛繁殖農家の更なる規模拡大による大規模な畜産経営を展開している。
- ・ 樹園地では、かんきつ類等の地域資源を最大限に活用した複合経営及び６次産業化等の経営基盤強化が図られ、魅力ある農業・農村が形成されている。

【目指す将来像実現に向けた重点的施策】

（１）超早場米と高収益作物を組み合わせた生産性の高い水田営農の推進

- ① 水田の大区画化や汎用化等を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約化や品目毎のゾーニング等を進めながら、早期水稲と施設ピーマン、施設きゅうり、マンゴー、スイートピー、ごぼう等の高収益作物を組み合わせた生産性の高い水田営農を推進する。
- ② 担い手が不足する地域においては、従来の複合経営に加え、リタイアする農家の農地を農地中間管理機構がスタンバイ農地として集積し、集落内外の意欲ある担い手やＪＡ出資型法人等に委ねる体制を構築するなど、産地サポート機能の強化を図る。



(2) 食用かんしょ等を核とした輪作体系による畑作営農の推進

- ① 食用かんしょやごぼう等の土地利用型作物を組み合わせた輪作体系の確立を進める。
- ② 担い手の経営発展段階に応じた技術・経営支援を強化し、産地の中心的なリーダーとして養成するとともに、雇用人材を加えた多様な人材をアグリプレイヤーとして確保・育成する。
- ③ 簡易な基盤整備や農地の集積・集約化、スマート生産基盤の確立を進めるとともに、担い手とJA等との分業化を図りながら、効率的で持続的な生産体制を構築する。



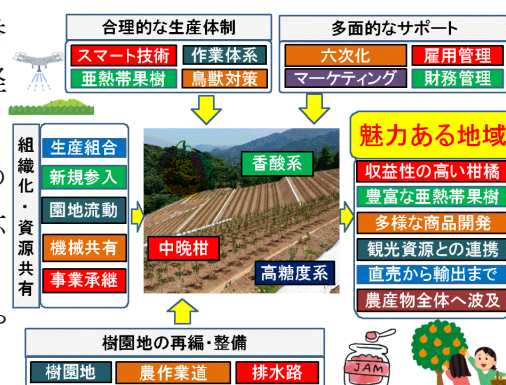
(3) 肉用牛生産基盤の拡充による宮崎牛産地づくり

- ① 肉用牛農家の規模拡大を推進するとともに、ICT等の活用により、分娩間隔の短縮や子牛の事故率低減を進めながら、肉用牛生産基盤の拡充と経営の安定化を図る。
- ② 大規模稲作農家や集落営農組織との耕畜連携による粗飼料生産を推進するとともに、放牧の推進による労働力不足の解消を図る。



(4) 豊富な産地資源を生かした魅力ある地域づくり

- ① 豊富な産地資源であるかんきつ類については、香酸かんきつや有望な中晩柑類と組み合わせた複合経営によって産地競争力を強化する。
- ② 簡易な農作業道、園地整備やスマート農業技術の導入による省力化を図るなど、条件不利地域に対応した生産体制を構築する。
- ③ かんきつ類をはじめとする一次産品の産地加工や直売等の6次産業化、輸出拡大等の取組を強化し、農を核としたビジネスの創出を進める。



3 林業の振興

森林に対する期待が木材生産をはじめ、地球温暖化の緩和、災害防止、生物多様性の保全など多様化する一方、木材価格の長期低迷や林業担い手の減少・高齢化などにより、林業・木材産業は依然として厳しい経営を強いられ、山村地域の活力が低下している。

このため、森林の有する多面的機能を持続的に発揮する森林づくりと、その森林の管理から素材生産、製材、加工、流通に至るまで、新たな技術の導入や担い手の確保・育成を図り、持続可能な林業・木材産業の確立を目指すことを念頭に、「第八次宮崎県森林・林業長期計画」に基づく施策の展開を図るとともに、県の再造林率日本一を目標とする「グリーン成長プロジェクト」に基づく再造林対策に取り組む。

(1) 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

① 適切な森林管理の推進

森林計画制度や森林経営管理制度及び市町村が定めるゾーニング等に基づき、ICT技術の積極的な活用による効率的で適切な管理に努め、多様な樹種や齢級で構成された豊かな森林づくりを推進する。

② 資源循環型の森林づくりの推進

南那珂地域再造林推進ネットワークを中心に、森林所有者からの相談対応や伐採箇所と造林事業者のマッチングなど再造林対策を強力に推進する。

コンテナ苗の生産促進や一貫作業システムの定着、造林用機械の導入など、再造林の推進とコストの低減に取り組むとともに、効率的で災害に強い路網の整備や野生鳥獣被害対策の推進及び再生利用が困難な荒廃農地等の森林としての活用を推進する。

③ 安全・安心な森林づくりの推進

林地の保全や保安林制度の適正な運用に努めるとともに、計画的な治山事業の実施と森林の適正な管理に加え、風倒木・流木対策や林野火災対策及び森林病虫害対策などを通じて安全・安心な森林づくりを推進し、県土の保全に努める。

(2) 持続可能な林業・木材産業づくり

① 効率的な林業経営と原木供給体制の確立

施業の集約化等による効率的な森林経営の推進や、ひなたのチカラ林業経営者など経営感覚に優れた林業事業体を育成するとともに、合法木材の流通など持続可能な原木供給体制の確立や、GIS・ICT等を搭載した機械を活用した新たな作業システムの実証など、次世代技術の導入に向けた取組等を推進する。

② 木材産業の競争力強化

木材需要に柔軟に対応するための、山元から製材所等までの情報・流通ネットワークの構築、大径材の利用価値を高めるための製材加工技術の向上、木質バイオマス活用の推進を図るとともに、住宅分野や非住宅分野における県産スギ材が使われていない部材への活用など、新たな木材需要の創出を目指し、利活用技術や製品の開発、販路開拓などに取り組む。

③ 県産材の需要拡大の推進

産地としての魅力を含めた県産材のプロモーション活動などを通じて、消費者に選ばれ

る産地・製品づくりを推進するとともに、公共建築物・非住宅・土木分野等への利用拡大、さらには本県の高度な木材加工技術を活かした、より付加価値の高い県産材製品の県外や海外への販路開拓を推進する。

④ 特用林産の振興

しいたけ等特用林産物の生産基盤の整備や新規参入者等に対する支援等により生産量の増加を目指すとともに、食育活動の実施や安全・安心な商品づくり等により、消費・販路拡大を図り、生産者の所得向上に努める。

⑤ 研究・技術開発及び普及指導

I C T等を活用した森林管理方法やエリートツリー等優良苗木の増殖技術の開発、下刈り作業の省力化等を目指した造林技術等の研究や、異業種との連携促進による木材の新たな分野への利用促進に取り組むとともに、森林経営管理制度を着実に推進するための制度の実施を担う市町村への支援を強化する。

(3) 森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

① 山村地域の振興・活性化

山村の暮らしに必要な森林路網等の整備や、治山施設の設置、鳥獣被害防止対策の推進などの定住環境の整備はもとより、地域の森林の適切な保全管理を図るとともに、森林資源の活用による就業機会の創出や所得向上を目指し、さらには自然公園等の優れた景観を、安全かつ快適に利用できる環境を整備・P Rするなど、都市と山村の交流促進を図る。

② 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成

みやざき林業大学校における運営サポートチームとの連携等による新規就業者の確保・育成や、作業の省力化・効率化による育林作業の担い手確保に努めるとともに「ひなたのチカラ林業経営者」など林業・木材産業のリーダーの育成及び就労環境の改善、林業労働安全衛生の確保に努める。

③ 森林を育み、支える人づくり

県民ボランティア団体、企業など多様な主体による森林づくり活動を促進するとともに、子ども達をはじめとする幅広い世代を対象とした森林環境教育や、木材の良さや木材利用の意義を学ぶ「木育」を推進する。

4 水産業の振興

平成23年に策定した第五次宮崎県水産業・漁村振興長期計画に基づく取組を通して、実践的な資源管理の実施によるアマダイ、カサゴ資源の回復、高収益型漁業への構造改革による経営体の収益向上、宮崎県漁業協同組合連合会の水産物の販売額や本県の水産物輸出額の増加など、一定の成果が現れたものの、生産基盤である経営体・就業者の減少は継続しており、人口減少問題が深刻化する中、今後の減少も避けられない状況にある。一方、世界的に水産物の需要が増大する中、新型コロナウイルス感染症の拡大により輸出の停滞がみられるものの、我が国の水産物の輸出は増加傾向にあり、水産業の更なる成長産業化への機運は高まってきている。

このような水産業・漁村を取り巻く情勢の変化に対応し、本県水産業の更なる成長産業化を目指すため、今後の水産行政の基本方針となる第六次水産業・漁村振興長期計画を令和3年4月に策定した。

南那珂地域では、この長期計画に基づき、地域の特性を十分に生かした以下の各種施策を展開していく。

《 施策Ⅰ 》人口減少社会に対する生産環境の創出

(1) 技術改革と漁場利用の最適化による生産力強化

① 生産力強化を加速するイノベーション

- ・日向灘の見える化による沿岸漁業の生産拡大
- ・大規模沖合養殖の導入による生産性の向上

② 漁場利用の最適化

- ・沿岸資源の生活史に対応した環境整備
- ・漁業制度の効果的な運用

(2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

① 多様な人材の確保・育成

- ・新規就業者確保に向けた連携の推進
- ・地域の担い手確保・育成体制の強化

② スマート化による生産・流通構造の改革

- ・海面漁業、養殖業のスマート化

《 施策Ⅱ 》成長をつかむ高収益化と流通改革

(1) 漁業経営体の構造改善と育成強化

① 高収益型漁業の促進

- ・経営基盤の強化
- ・加工・流通業者との連携強化

② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化

- ・漁業経営資源の承継の円滑化

③ 漁業経営の安定化

- ・制度資金の利用促進

(2) 水産バリューチェーンの最適化

① 水産業の成長を加速する輸出促進

- ・グローバルニーズへの対応
- ・H A C C P 取得等の推進

② 流通・販売の強化

- ・流通・販売の多角化
- ・地域ブランドの育成
- ・本県水産物の消費拡大・PRの推進

《 施策Ⅲ 》 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化

① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進

- ・カツオ・マグロ類の適切な利用管理
- ・TAC配分量の適正管理

② 沿岸資源の利用管理の高度化

- ・自主的資源管理の充実
- ・効果的な種苗放流

③ 内水面資源の回復と適切な管理

- ・内水面における資源状況等の把握

(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

① 漁場環境保全の推進

- ・藻場干潟の保全活動の促進
- ・的確な疾病対策の実施

② 内水面の生態系保全の推進

- ・関係者の連携強化による生態系保全の推進

③ 地球環境に優しい漁業の推進（SDGsの推進）

- ・水産資源の持続的利用の推進
- ・環境変化に適応した水産動植物の増養殖及び漁業生産体制づくり

《 施策Ⅳ 》 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(1) 災害に強い漁村と安全対策の推進

① 漁港の防災・減災対策の強化

- ・南海トラフ大地震に備えた対策の推進

② 操業の安全確保

- ・安全操業のための情報提供への支援

(2) 漁協と生産・流通の基盤強化

① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化

- ・合理的な事業運営への意識醸成

② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進

- ・主要漁業の生産・流通の拠点化
- ・地域ニーズに応じた生産・流通基盤の強化

(3) 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

① 漁村地域の機能保全

- ・漁港施設等の計画的な老朽化対策の推進

② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり

- ・漁村・内水面の資源を活かし稼ぐ取組の推進
- ・直売所等を核とした漁村の活性化
- ・水産物の食育・地産地消の推進

IV

各課の事業概要

1 総務課

(1) 総務担当の主要業務

局の事務事業が円滑に推進できるよう組織機能を維持するための事務を取り扱うほか、次の事務を処理する。

- ① 庶務一般に関すること
- ② 工事及び委託業務の入札・契約に関すること
- ③ 備品の管理に関すること
- ④ 火薬類に関すること
- ⑤ 他課の主管に属さないこと

(2) 地域企画調整担当の主要業務

局の事務事業が円滑に推進できるよう組織機能を維持するための事務を取り扱うほか、管内県出先機関相互の連絡調整等、次の事務を処理する。

- ① 地域振興の企画・調整に関すること
- ② 地方分権、権限委譲の推進に関すること
- ③ 消防、防災及び危機管理に関すること
- ④ 各種団体との連絡調整に関すること
- ⑤ 局内各課の連絡調整に関すること

○令和6年度の状況

・歳出額（決算額）

（単位：千円）

会計名	振興局	普及センター	計
一般会計	1,086,353	17,488	1,103,841
山林基本財産特会	0	0	0
拡大造林特会	0	0	0
林業改善資金特会	0	0	0
計	1,086,353	17,488	1,103,841

・工事関係契約状況（契約件数及び当初契約額）（単位：件、千円）

区分	農地関係		林務関係		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工事	16	536,000	6	170,903	22	706,903
委託	9	27,378	8	33,231	17	60,609
計	25	563,378	14	204,134	39	767,512

※千円未満の端数調整の関係で積み上げ計は一致しない。

・火薬類に関する事務（単位：件）

区分	件数
火薬類譲受・消費許可	2
火薬類譲渡許可	0
火薬類廃棄許可	0
火薬立入検査	0
計	2

2 農政水産企画課

(1) 農政推進担当の主要業務

① 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画の推進と取組の検証

農業・農村をめぐる情勢の急激な変化と新たな施策課題に対応するため、令和3年3月に策定した「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」における南那珂農業の目指す将来像を実現するために、地域ビジョンを作成し、目標達成に向けた取組の推進と目標達成状況の検証を行いながら魅力ある南那珂農業・農村の実現を図る。

【南那珂農業・農村の目指す将来像】

温暖な気候や豊富な地域資源を生かした魅力ある南那珂の農業

【目指す将来像実現に向けた重点的施策】

- 1 超早場米と高収益作物を組み合わせた生産性の高い水田営農の推進
- 2 食用かんしょ等を核とした輪作体系による畑作営農の推進
- 3 肉用牛生産基盤の拡充による宮崎牛産地づくり
- 4 豊富な産地資源を生かした魅力ある地域づくり

② 地域計画の実現に向けた各種施策の推進

地域の中心となる経営体を明確にし、農地集積や地域農業のあり方をまとめた地域計画の策定に向けた協議が各地域で行われ、令和6年度末時点で合計74地区（日南市：30地区、串間市：44地区）の地域計画が策定された。

今後は、地域計画の実現に向けて、大規模経営体への農地集積・集約や作業効率化のためのスマート農業導入等に関する支援等を行う。

また、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積や分散化した農地の面的集積、遊休農地の解消を効率良くかつ円滑に進めるための対策を推進する。

③ 農業経営体育成の推進

新規就農者の就農後の定着を図るための経営開始資金、新規就農者やさらなる経営発展を目指す農業者等が農機や施設等を導入するための経営発展支援事業や経営体育成支援事業等の活用に向けた支援を関係機関・団体と連携して行うことにより、多様な経営体の育成・確保につなげる。

<令和6年次 新規就農者数>

地域名	合 計	自営就農			雇用就農
			後継者	新規参入	
日南市	4	4	2	2	0
串間市	6	6	5	1	0

出典：令和6年次新規就農者数調査結果

<南那珂地域の認定農業者数>

令和7年3月末現在

	日南市	串間市	合 計
認定農業者実数	252	322	574
R6年度終期到来者数 (A)	47	52	99
うち 再認定者数 (B)	34	33	67
再認定率 (B/A)	72.3%	63.5%	67.7%

※ (A) は他の認定庁の認定を受けたものを除く 出典：担い手の実態に関する調査（市町村報告）

＜南那珂地域の農業法人の状況＞

令和7年1月1日現在

経営作目	畜産	野菜	水稻	果樹	花き	工芸作物	その他	計
農地所有適格法人	6	9	7	3	3	3	1	32
一般農業法人	16	4	1	2	1	0	0	24
計	22	13	8	5	4	3	1	56
構成比(%)	39.2	23.2	14.3	8.9	7.1	5.4	1.8	—

出典：令和6年度農業法人実態調査（市町村報告）

④ 農業制度資金事業の推進

各種の施策を資金の面から支援することを基本に、担い手農家の育成、温暖多照な地域の特性を生かした特色ある地域農業の振興並びに農村地域の活性化等を図るため、「みやぎの農を支えるひなた資金」を中心に積極的に融資事業を推進する。

＜令和6年度農業制度資金に係る資金別融資実績＞

（上段：件数 単位：件）

（下段：金額 単位：千円）

資金名	日南市	串間市	合 計
農業近代化資金	49	23	72
	732,270	93,470	825,740
農業経営負担軽減支援資金	—	1	1
	—	21,810	21,810
災害資金	3	—	3
	7,000	—	7,000
経済変動・伝染病等対策資金	4	—	4
	27,000	—	27,000
合 計	56	24	80
	766,270	115,280	881,550

振興局農政水産企画課調べ

⑤ 農用地の確保（農地法第4条及び第5条による転用許可）

農地法の厳正で的確な運用により、適正な農地等の権利移動、転用の規制及び利用調整を図り、優良農用地の確保に努める。

＜年度別農地転用状況＞

（単位：件、a）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
農地法 第4条	件 数	47	43	58	59	55	37
	面 積	864	724	1,006	999	1,364	1,184
農地法 第5条	件 数	159	173	171	211	185	136
	面 積	1,762	1,966	1,338	1,776	1,628	989
合 計	件 数	206	216	229	270	240	173
	面 積	2,626	2,690	2,344	2,775	2,992	2,173

※1 表示単位未満等の端数の四捨五入により合計と内訳の積算値が一致しない場合がある。

※2 振興局許可分のみ

⑥ 農業振興地域制度の推進

農業生産の基盤である優良農用地を確保するため、各市の農業振興地域整備計画に沿って農業関係施策を計画的に推進するとともに、土地の有効利用及び地域の健全な発展がなされるよう整備計画の適正な管理を支援する。

<農業振興地域指定状況等>

市町名	地 域 指 定	整備計画認定	基 礎 調 査	全体見直し
日南市	H21	H21	R4・R5	R5. 12. 11 完了
串間市	S45	S47	R1	R3. 3. 18 完了

※基礎調査：農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項に基づく農業振興地域整備計画に関する基礎調査

※全体見直し：基礎調査の結果等を踏まえ、市町村整備計画の総合的な再検討を行うこと

<令和6年度農用地利用計画変更の同意状況> ※軽微な変更を除く

市町名	計画変更回数	変更の案件数及び面積					
		除 外		編 入		用途区分の変更	
		案件数	面積 (㎡)	案件数	面積 (㎡)	案件数	面積 (㎡)
日南市	1	7	36,376	—	—	—	—
串間市	1	3	2,833	—	—	—	—
合 計	2	10	39,209	—	—	—	—

※軽微な変更とは、用途区分の変更のうち、1ha未満の変更を指す。

<農業振興地域整備計画の農用地区域の用途区分別面積>

(単位：ha)

年度	総面積	農 用 地			混牧林地	農業用施設用地
		農 地	採草放牧地	計		
H10	6,624	6,041	48	6,089	0	115
H20	6,671	5,955	36	5,991	0	131
H30	6,094	5,738	34	5,771	0	143
R1	6,096	5,734	34	5,768	0	148
R2	6,095	5,617	34	5,650	0	147
R3	5,800	5,617	34	5,651	0	149
R4	5,798	5,613	34	5,647	0	152
R5	5,919	5,636	99	5,735	0	185
R6	5,915	5,631	99	5,730	0	185
日南市	3,379	3,152	99	3,251	0	128
串間市	2,536	2,479	0	2,479	0	57

※合計値は表示単位未満端数の四捨五入により内訳の合計と一致しない場合がある。

⑦ 遊休農地の解消

担い手の高齢者や過疎化、農業経営基盤の弱体化などにより遊休農地は増加傾向にある。

このため、農業農村整備関係の事業を活用し、遊休農地の解消を推進するとともに、市、農業委員会、関係団体と連携を図りながら農地の有効活用を推進する。

⑧ 食の安全・安心の確保、食育・地産地消の推進

「宮崎県食の安全・安心推進条例」に基づき、食品の表示に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示制度の知識の普及に努める。

また、みやざきの食と農を考える県民会議南那珂地域支部を推進母体として、食育ティーチャー（令和7年5月末現在：13名）の登録推進と活動支援、地場産物の消費拡大に向けた直売所連携交流など、食育及び地産地消を推進する。

<令和6年度取組実績>

内 容	回数
食品表示個別巡回調査	60 回
食育ティーチャーによる食育活動	21 回

（内訳：外食店 31 回、直売所等店舗 29 回）
（延べ参加者数：1,180 名）

⑨ 中山間地域の活性化や農村 RMO の推進

中山間地域における農業生産活動の維持や多面的機能の発揮を図るため、中山間地域等直接支払制度等を積極的に推進するとともに、農村 RMO の形成推進に努める。

<令和6年度中山間地域等直接支払制度実績>

	日南市	串間市	合計
集落協定数	36	4	40
協定締結面積 (ha)	624	37	661

⑩ 気象災害等発生時の被害報告

大雨や台風等気象災害や地震等自然災害が発生し、農業分野における被害が生じた場合に、市町村からの被害報告をとりまとめて主管課に報告する。

<令和6年度被害発生状況>

災害発生日	種別	市名	被害額 (千円)	主な被害内容
令和6年8月8日	地震	日南市	14,151	施設損壊
		串間市	690	
令和6年8月29日～30日	台風	日南市	30,416	ハウス倒壊、被覆資材の損傷、 樹体損傷（果樹）
		串間市	13,151	
令和6年10月21日	大雨	日南市	180,500	ハウス内冠水、土砂崩れによる 施設損壊
		串間市	6,419	

⑪ 水田農業に係る組織の運営

南那珂管内は、経営面積 10ha 以上の経営体の水田全体の約 2 割を占めており、今後安定した水田農業を展開するためには、大規模経営体を中心とした産地づくりを進めることが課題となる。

そのために、南那珂管内の水稻の大規模農業経営体等で構成される「南那珂地区水田経営体ネットワーク会」や管内関係機関・団体で構成される「南那珂地域の水田農業に係る連絡会議」の事務局として、両組織の運営を担う。

(3) 水産担当の主要業務

① 水産業普及指導に関すること

沿岸漁業等の生産性の向上、経営の近代化、新規就業者の定着、沿岸資源の増大等をめざし、試験研究機関と密接に連携を保ちつつ専門知識を活かして漁業者の取組をサポートすることで、沿岸漁業等の合理的な発展を促す。

ア 普及事項

- 意欲ある担い手の確保・育成、漁家の経営改善
- 水産物の付加価値向上（6次化含む）及び魚食普及
- 資源管理の推進 等

イ 主要な取組

- 日南市漁協
イセエビ資源の増大と効率的活用の推進（人工海藻設置支援、禁漁区資源量把握）
- 南郷漁協
目井津獲れ漁獲物の魚価向上（めいつの魚ブランド化推進協議会の活動支援）
水産多面的事業を活用した藻場造成（ウニ駆除、母藻設置活動支援）
- 外浦漁協
ワカメ、カキ養殖の生産安定化
水産多面的事業を活用した藻場造成（民間ダイバーと連携したウニ駆除支援）
- 串間市東漁協
定置網漁獲物の魚価向上（活け締め、神経抜き等指導）
新たな漁法（たこつぼ）導入支援
- 串間市漁協
大規模沖合養殖の実証（もうかる漁業創設支援事業支援）
水産多面的事業を活用した藻場造成（ソフトコーラル駆除による基質確保）

② かつお・まぐろ漁業に関すること

かつお・まぐろ漁業は本県の主要漁業であり、その大半が管内の漁協に所属している。近年、当該漁業を取り巻く環境は、燃油の高騰、漁獲量の減少、担い手の不足等により厳しい状況にあり、廃業に追い込まれるケースもある。当該漁業の衰退は地域の関連産業、地域経済の衰退につながることから、コスト削減や漁獲物の高付加価値化により収益性の向上を図り、経営を改善することが急務となっている。

このため、国の事業等を活用したかつお・まぐろ漁業の構造改革を推進するとともに、現場の状況を的確に把握するための情報収集や要望等に対する関係各課との連絡調整を行う。

併せて、令和3年2月に認定された「日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業」について、保全推進協議会による漁業保全のための活動を支援する。

ア 収支バランスを考慮した合理的な操業・生産のための漁船規模の見直し

- かつお一本釣り漁業の西沖操業において、20トン以上の漁船を19トン型に転換し、消費燃油の削減等によるコスト削減に努めるとともに、日帰り操業による漁獲物の高鮮度化による操業体制を構築する。
- かつお一本釣り漁業の東沖操業において、省コスト操業・魚価向上に繋がる取組を推進し新たな操業体制を構築する。
- 19トン型の近海まぐろ延縄において、省コスト操業を可能とする小型漁船の導入、操業海域の転換、流通販売の見直し等を行い新たな操業体制を構築する。

イ 管内漁船の属人生産状況

（令和6年水産宮崎）

かつお一本釣り			まぐろはえ縄		
県 計	管 内	県内シェア	県 計	管 内	県内シェア
21,720 t	21,001 t	96.7%	10,273 t	3,173 t	30.9%
7,744 百万円	7,465 百万円	96.4%	9,072 百万円	2,102 百万円	23.2%

(単位:隻)

漁協	まぐろ延縄					かつお一本釣り				
	～10トン	10～20トン	20～120トン	120トン～	合計	～10トン	10～20トン	20～100トン	100トン以上	合計
日南	1	11	0	0	12	0	3	1	1	5
南郷	0	3	0	2	5	0	2	0	10	12
栄松	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外浦	0	1	0	0	1	0	1	0	4	5
串間市東	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
串間市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	16	0	2	19	0	6	1	15	22

エ 日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会の活動支援

○ 主要な取組

- ・宮崎初かつおフェアの拡充（日南市内イベントとの体系的開催）
- ・南九州大学管理栄養学科と連携した県産かつお消費拡大
- ・「日南大判かつお」等高品質かつおの販売体制検討
- ・かつお一本釣り漁船の現状等把握

○ かつおの県内消費状況

宮崎市の世帯あたりカツオ購入頻度と支出金額

	3月				4月			
	購入頻度 (100世帯あたり回)	順位 (位/51市)	支出金額 (円)	順位 (位/51市)	購入頻度 (100世帯あたり回)	順位 (位/51市)	支出金額 (円)	順位 (位/51市)
H12～R3	60±20	8±5	232±84	10±7	75±21	9±6	305±94	11±7
R4	77	1	346	1	88	3	358	2
R5	76	2	305	2	51	10	192	18
R6	69	2	272	2	49	11	195	12
R7	43	6	189	7	未集計			

出典：「家計調査結果」（総務省統計局）（<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200561>）を加工して作成

③ 資源管理に関すること

宮崎県資源管理方針（令和2年12月策定）に基づいて水産資源の管理協定を締結し、これを実行することにより、資源の持続的な利用と漁業生産の最大化を図る。

【取組事項】

○資源管理協定の締結

宮崎県資源管理方針に基づき、漁業種類ごとに締結する資源管理協定について、締結までの連絡調整や協定内容の実行に対する指導を行う。

○資源量等の調査

水産試験場が実施する資源管理に不可欠な漁獲量や操業実態等の調査の協力をを行う。

○種苗の放流

県や漁協が実施する種苗の放流において、最適な放流手法や放流地点への助言等、技術的な指導を行う。

④ 海業の推進、水産物の流通加工対策に関すること

漁協直営レストランや直売所等の海業の推進、女性加工グループ等の活動、漁業者の直接販売、インターネット販売等の取組の支援を行う。

- ⑤ 水産業協同組合の指導に関すること
水産政策課の検査補助、講評時の立会等を行う。
また、水産業協同組合法施行細則に基づき提出が義務づけられている各種報告書等の受理並びに関係課への進達を行う。
- ア 海面漁協
○日南市：日南市漁協、南郷漁協、栄松漁協、外浦漁協
○串間市：串間市東漁協、串間市漁協
- イ 内水面漁協
○日南市：日南広渡川内水面漁協
○串間市：串間市淡水漁協
- ⑥ 内水面漁業に関すること
関係課及び関係機関との連携し、種苗放流や適切な漁場管理等の指導を行う。
また、「持続的養殖生産確保法」の特定疾病に指定されているコイヘルペスウイルス（KHV）病について、管内の漁協や各市と連携をとりつつ継続的に監視を実施する。（平成24年に日南市飫肥城の水路で発生）
さらに、管内5経営体がチョウザメ養殖に取り組んでいるため、日南市及び 水産試験場と連携し支援等を行う。
また、内水面漁業の振興に関する法律において、漁業法の規定が適用されない水面（内水面）で営まれる養殖業のうち、海水を使用するもの等、一部の養殖業が届出養殖業として定められ、令和5年4月から養殖場の所在等情報と毎年の実績報告の届出が規定されたことから、該当する養殖業者からの相談等に対応する。
- ア チョウザメ養殖
○5経営体（すべて日南市：令和7年3月末現在）
- イ 陸上で届出養殖業を営む経営体
○日南市：2経営体 ○串間市：1経営体
- ⑦ 漁業構造改善に関すること
沿岸漁業と漁村地域の活性化を図るため、市や漁協が実施する生産基盤の整備開発、漁業経営の近代化、流通機構の改善等の計画策定並びに事務手続きについて指導を行う。
- ⑧ 水産業金融対策に関すること
沿岸漁業改善資金、漁業近代化資金、新みやざき漁業推進基金、漁業推進資金（利子補給制度）、漁業経営維持安定資金等各種水産制度資金の活用促進を図る。
なお、沿岸漁業者を対象とする沿岸漁業改善資金については、借入の希望調査、審査、事業確認、報告に係る事務手続きを行う。

⑨ 漁業権および漁業の許認可等に関すること

管内には、共同漁業権、区画漁業権および定置漁業権が設定されており、適切な管理が実施されるよう免許権者である漁協等の指導を行う。

また、知事許可漁業における漁業法及び宮崎県漁業調整規則に基づく書換、内容変更、改造等の許認可事務および許可申請の進達事務を行うとともに、同漁業調整規則に基づき、漁業権の設定されている漁場内での岩 礁破碎、土砂岩石の採取等に関する許可事務を行う。

ア 管内漁業権

- 共同漁業権（免許期間：令和 5 年 9 月 1 日～令和 15 年 8 月 31 日）
 - ・海面 日南市漁協（共第 14・15 号）南郷・栄松・外浦漁協（共第 16 号）
串間市東漁協（共第 17 号）串間市漁協（共第 18 号）
 - ・内水面 日南広渡川漁協（内共第 18 号）串間市淡水漁協（内共第 19、20 号）
- 区画漁業権（免許期間：令和 5 年 9 月 1 日～令和 10 年 8 月 31 日）
 - 南郷漁協（区第 17 号，区第 18-1, 2, 3 号）
 - 外浦漁協（区第 19-1A, 1B 号，区第 19-2A, 2B 号）
 - 串間市漁協（区第 20-1A 号，区第 20-2, 3 号，区第 20-1B 号）
- 定置漁業権（免許期間：令和 5 年 9 月 1 日～令和 10 年 8 月 31 日）
 - 南郷漁協（定第 9 号）串間市東漁協（定第 10 号、定第 11 号）

イ 知事許可漁業等の事務

	令和 6 年度	令和 5 年度
漁業許可の事務処理件数	4 件	2 9 件

⑩ 漁船の登録に関すること

漁船法により漁船の所有者がその主たる根拠地を管内に置く場合、都道府県知事の登録を受けるよう定められていることから、管内に根拠地を置く漁船に係る登録手続き等を実施する。

ア 管内登録漁船 499 隻（令和 7 年 3 月末現在）

イ 漁船の登録、検認等の事務

	令和 6 年度	令和 5 年度
手続き件数	221 件	298 件
（上記のうち新規登録）	29 件	19 件
（上記のうち登録抹消）	34 件	161 件

⑪ 遊漁船業に関すること

遊漁船業の適正化に関する法律に基づき、管内に営業所を置く遊漁船業者の登録事務を行う。

ア 管内登録件数 4 9 件（令和 7 年 3 月末現在）

イ 遊漁船業の登録事務

	令和 6 年度	令和 5 年度
新規登録	0 件	2 件
更新登録	6 件	22 件
廃業届出の受理	3 件	0 件

ウ 遊漁船業法に基づく行政処分

平成17年 4 月 1 日付けで標記処分の実施要領が施行され、遊漁船による海難事故防止のため悪質な業者に対して、農林振興局で行政処分（業務改善、業務停止、登録取消）を行う。

3 農畜産課

(1) 農産園芸担当の主要業務

南那珂地域の農業は、河川流域の平坦な地帯を中心とする水田、南部の畑作地帯および傾斜地の果樹園からなっており、温暖で多照な恵まれた自然条件を活かして日本一早い良食味米の生産や野菜、果樹、花き等の多様な農業経営が行われ、本県農業の重要な地位を占めている。

しかしながら、農業を取り巻く情勢は、地球温暖化に伴う作柄の不安定、資材及び燃油価格の高騰による生産コストの上昇に加え、人口減少に伴う消費量の減少への懸念、販売形態の多様化など大きく変化している。

このような課題を解決するため、関係機関・団体と一体となって、経営所得安定対策等推進事業や産地パワーアップ事業等の各種生産振興対策を活用し、安全・安心な農産物の安定供給に取り組むとともに、水田の持続的発展に向けた取組や、施設園芸の環境制御設備等の導入による生産性の向上、果樹産地の再編等の取組を推進することで、農家経営の安定と産地の維持・拡大を図る。

① 普通作物

需要に応じた多様な米づくりの推進や地域の特色を生かした作物の生産振興に取り組むなど、特徴ある生産性の高い水田農業経営の確立に関係機関・団体と一体となって取り組む。

米政策の見直しへの対応として、主食用米や加工用米、WCS用稲などのバランスのとれた米生産に加え、露地野菜などの高収益作物を組み合わせた生産性の高い水田営農を進める。

早期水稲は「商品価値の高い売れる米づくり」に向けて、気象変動に左右されない安定した生産体制の構築を図る。

加工用米、飼料用米は専用品種への誘導、多収栽培技術の確立を図る。

WCS用稲は適正な栽培管理を推進する。

② 野菜

生産基盤の強化や生産力向上対策に加え、安全安心な野菜の安定供給、社会情勢の変化や多様化する消費者ニーズに対応できる競争力の高い野菜産地づくりを進める。

施設野菜については、ピーマン、きゅうりにおいて高度な環境制御等の先進技術の導入による技術革新を図り、生産性の高い産地の確立を目指す。

露地野菜については、食用かんしょ、水田ごぼうなどの生産体制を強化するとともに、特に食用かんしょについては輸出促進対策を含めた流通体制を整備、サツマイモ基腐病対策により、産地の維持拡大を図る。

③ 花き

振興品目や新規品目では新規栽培者の確保と品質の向上を図る。また、生産者組織の活動を支援し、生産体制の強化を図る。

④ 果樹

極早生温州みかんをはじめとする露地栽培については、中核的な担い手への園地集積による大規模・機械化体系の拡大や極早生温州みかんの中晩柑を組み合わせた「かんきつ複合経営」を推進する。

施設果樹のマンゴーは環境制御技術に係る機器等の導入による品質向上と改植による園地の若返りを図る。きんかんは輸出対応産地づくりの取組みを併せて推進する。

⑤ 特用作物

茶は高品質荒茶ニーズに対応するため、生葉品質の向上、製茶技術の向上を図る。葉たばこは、良質葉の生産、計画的な生産体制を確立する。

⑥ 活動火山対策

桜島の降灰による農作物被害を軽減し、農家経営の安定と地域農業の維持発展を図るため、野菜、果樹の防災営農施設・機械等の整備を行う。

⑦ 鳥獣被害対策

南那珂地域鳥獣被害対策特命チームにより関係機関一体となって、地域における捕獲対策や集落単位での被害防止対策、地域リーダー育成などの鳥獣被害対策を総合的かつ効果的に推進する。

⑧ G A P 取得の推進

G A P（農業生産工程管理）の取得を推進することで、農業生産におけるリスクを低減し、食の安全・安心、環境保全、農作業安全等、農業経営の改善を進めていく。

(2) 畜産担当の主要業務

国際競争の一層の激化や担い手の減少・高齢化の進展などの構造的な課題に加え、飼料価格の高止まりや家畜伝染病の発生等、畜産業を取り巻く生産環境はさまざまな課題に直面しており、これら課題の解決や多様化する消費者ニーズに対応した畜産物の生産体制の整備や、生産基盤の強化が重要となっている。

特に、平成 22 年に本県で発生した口蹄疫は、本県畜産業はもとより、本県経済全体にも深刻な影響を与えたところであり、このような事態を二度と繰り返さないためにも、家畜防疫体制の一層の強化や新たな生産システムの構築が重要となっている。

高病原性鳥インフルエンザについては、昨シーズンは県内で 2 例の発生が確認され、全国では 14 道県において 51 例発生し、世界的に感染が確認されていることから、今シーズンも最大限の警戒が必要と考えられる。

海外に目を向けると、近隣の韓国にて 1 年 10 ヶ月ぶりに口蹄疫の発生が確認され、アフリカ豚熱においては、飼養豚、野生イノシシともに断続的な発生が確認されるなど、本県への家畜伝染病ウイルスの侵入リスクは極めて高い状況にある。九州では、令和 5 年に佐賀県の飼養豚において豚熱、令和 6 年に福岡県の乳牛においてランピースキン病の発生が確認されており、今まで以上に徹底した防疫体制の構築が必要となっている。

① 乳用牛

意欲ある酪農経営体を育成し、生産基盤の強化を図る。

また、高品質生乳の生産及び乳量の向上を推進するとともに、良質粗飼料の生産による低コスト酪農経営を促進する。

- ・飼養衛生管理技術の改善による生産性の向上
- ・牛舎等施設整備の推進
- ・自給飼料生産基盤の拡大
- ・牛群検定や受精卵移植技術等の活用による個体能力の向上
- ・優良後継牛の確保

② 肉用牛

肉用牛生産基盤の拡充や肉用牛改良の推進、飼養衛生管理基準の遵守等による防疫体制の強化、地域における生産支援システムの構築、ICT等新生産技術の普及

- ・定着等により、生産基盤の強化を図る。
- ・牛舎等施設整備の推進
- ・産肉能力及び肉質向上対策の推進
- ・経営規模の拡大と経営管理能力の高い経営体の育成
- ・ICTの導入支援やコントラクターへの支援等による経営基盤強化の推進

③ 豚

近隣諸国でのアフリカ豚熱や口蹄疫の発生、国内での豚熱の発生を踏まえ、飼養衛生管理基準の遵守を推進する。

また、国際情勢の変化に対応した収益性の高い生産基盤の強化を図るため、個体能力を最大限に発揮できる飼養環境の改善を推進する。

- ・豚舎等施設整備の推進
- ・飼養衛生管理基準遵守の徹底及び環境保全対策の推進

④ 採卵鶏、ブロイラー

家畜防疫対策の実施により生産基盤の強化を図る。

- ・ 鶏舎等施設整備の推進
- ・ 飼養衛生管理基準遵守の徹底

⑤ みやざき地頭鶏

みやざき地頭鶏ブランド認証基準の遵守を指導することにより、ブランド力の向上に資するとともに、改訂版みやざき地頭鶏飼養管理マニュアルの普及・指導によって「改良型みやざき地頭鶏」の能力を最大限に引き出し、生産者の所得確保に資する。

⑥ 飼料作物

粗飼料の自給率向上による経営の安定化と生産コストの低減を図るため、飼料生産基盤の整備や飼料生産用機械の整備を推進するとともに、耕畜連携による飼料作物の作付面積の拡大や生産性向上、コントラクター等組織による飼料作物生産の外部化や粗飼料の流通を促進する。

また、飼料用米等の作付及び利用を推進する。

⑦ 環境保全対策

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、畜産農家における家畜排せつ物の管理の適正化を推進するため、関係機関及び団体による現地調査等を実施するとともに、良質堆肥の生産利用技術や家畜排せつ物の適切な処理による飼養環境改善技術、衛生管理技術等に関する情報提供等を行う。

⑧ 家畜衛生対策

飼養衛生管理基準の遵守を基本として、各市自衛防疫協議会との連携により、農場における車両消毒用の動力噴霧器等の整備や野生動物の侵入防止対策を推進するとともに、市、農協、農業共済組合、家畜保健衛生所等と連携し、水際防疫、地域防疫の徹底を図ることで、高い水準での防疫意識の維持や防疫体制の強化を図る。

また、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱、豚熱等の特定家畜伝染病への対応については、各伝染病の防疫措置の内容を正確に捉え、家畜保健衛生所等との連携により、円滑な初動防疫措置に対応した家畜防疫演習等を実施する。

(3) 農産園芸関係事業

① 令和7年度計画

1 活動火山周辺地域防災営農対策事業（国補）

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
日南市	スピードスプレーヤー	4	34,738,000	18,948,000	
	計	4	34,738,000	18,948,000	

2 鳥獣被害防止総合対策交付金関係事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
日南市	被害防止活動の推進、緊急捕獲活動支援	—	23,810,747	21,211,447	
串間市		—	4,039,180	3,339,580	
	計		27,849,927	24,551,027	

3 未来に繋げる水田農業経営体育成事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
日南市	高収益作物の導入	—	—	—	
	計		0	0	

4 経営所得安定対策等推進事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	県補助金(円)	備考
日南市	経営所得安定対策の円滑な実施に向けた推進活動及び要件の確認	—	11,654,000	8,560,000	
串間市		—	7,115,000	7,115,000	
	計		18,769,000	15,675,000	

5 サツマイモ基腐病対策強化事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
串間市かんしょ産地対策会議	初動対応による拡大防止対策	—	—	—	
	計		0	0	

6 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
日南市・串間市	生産基盤シフト事業 果樹・花き生産力強化事業	—	—	—	
	計		0	0	

7 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
日南市・串間市	環境測定装置及び二酸化炭素発生装置の導入	—	—	—	
	計		0	0	

8 茶園更新推進事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
南那珂地区茶業協議会	茶園更新支援	—	—	—	
	計		0	0	

9 施設園芸物価高騰緊急対策事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
日南市・串間市	ハウス長寿命化緊急支援事業 環境制御機導入支援事業	—	—	—	
	計		0	0	

10 水田農業物価高騰緊急対策事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
串間市	燃費や肥料等の削減につながる機械の導入	—	—	—	
	計		0	0	

② 令和6年度実績

1 活動火山周辺地域防災営農対策事業（国補）

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
日南市	A Pハウス2号改良型3棟 (4連1,584㎡ 5連1,296㎡ 6連1,440㎡)	3	74,631,000	40,698,000	
	計	3	74,631,000	40,698,000	

2 鳥獣被害防止総合対策交付金関係事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
日南市	サル用囲いワナ 1基 イノシシ用捕獲檻 16基 複合柵(WM柵+電気柵4段) L=5,784m 緊急捕獲活動	18	23,835,432	21,004,615	
串間市	緊急捕獲活動	—	1,498,000	1,498,000	
	計	18	25,333,432	22,502,615	

3 環境保全型農業直接支払交付金

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
日南市	環境保全に効果の高い営農活動に対する支援	2	2,508,720	1,881,540	
	計	2	2,508,720	1,881,540	

4 経営所得安定対策等推進事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	県補助金(円)	備考
日南市	推進事務費	—	10,205,000	8,560,000	
串間市		—	8,922,948	7,115,000	
	計		19,127,948	15,675,000	

5 土地利用型農業産地再編・強化対策事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
酒谷ドローン組合	農業用ドローンの導入 ドローン免許の取得	1	3,249,950	984,000	
	計	1	3,249,950	984,000	

6 サツマイモ基腐病対策強化事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
串間市かんしょ産地対策会議	初動対応による拡大防止対策	—	206,200	62,000	
J Aみやざき串間市大東地区本部	健全苗安定生産推進	—	1,016,129	307,000	
(株)くしまアオイファーム	交換耕作等推進事業（排水対策）	—	1,320,000	294,000	
	計		2,542,329	663,000	

7 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
南那珂施設園芸組合	施肥・かん水の適正化や化学肥料・農薬の低減に必要な機器・資材の導入にかかる経費 既設ハウスの改修に係る経費	9	15,636,053	4,759,000	
南那珂果樹生産組合	既設ハウスの改修に係る経費	9	13,792,048	4,036,000	
	計		29,428,101	8,795,000	

8 持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
南那珂地区茶業協議会	中切更新園の樹勢回復に要する経費	—	157,824	157,824	
	計		157,824	157,824	

(4) 畜産関係事業

① 令和7年度計画

1 宮崎県肉用牛総合改良対策事業（高能力雌牛群整備対策事業）（県単）

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
宮崎県農業協同組合 はまゆう地区本部	改良基礎雌牛の指定交配調整・記帳	30頭	600,000	600,000	
	優良雌牛の地域内保留	32頭	3,200,000	3,200,000	
計		62頭	3,800,000	3,800,000	

2 みやざきの酪農経営持続化支援事業（県単）

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
串間市	(一社) 宮崎県酪農公社への乳用育成牛の預託	延べ 4,900頭	4,532,500	229,075	

3 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業（国補）

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
串間市自衛防疫推進協議会	動力噴霧器の導入	2	799,238	331,000	
日南市自衛防疫推進協議会	簡易更衣室、動力噴霧器の導入	2	1,621,400	697,000	
計		4	2,420,638	1,028,000	

② 令和6年度実績

1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業【畜産クラスター事業（施設整備）】（国補）

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
日南市畜産クラスター協議会	子牛・育成舎、堆肥舎、セミウインドレス鶏舎整備	3	253,847,862	115,294,000	前年度からの繰越
串間市畜産クラスター協議会	分娩牛舎・繁殖牛舎・堆肥舎整備	1	194,700,000	88,367,000	前年度からの繰越
計		4	448,547,862	203,661,000	

2 宮崎県肉用牛総合改良対策事業（高能力雌牛群整備対策事業）（県単）

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
宮崎県農業協同組合 はまゆう地区本部	改良基礎雌牛の指定交配に係る調整及び記帳	30頭	600,000	600,000	
	優良雌牛の地域内保留	32頭	3,200,000	3,200,000	
計		62頭	3,800,000	3,800,000	

3 みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業（県単）

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
宮崎県農業協同組合 はまゆう地区本部等	早期出荷技術の促進	12頭	600,000	600,000	

4 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業（県単）

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
宮崎県農業協同組合 はまゆう地区本部	全共候補牛の保留対策	15頭	1,500,000	1,500,000	

5 みやざきの酪農経営持続化支援事業（県単）

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
串間市	（一社）宮崎県酪農公社への乳用育成牛の預託	延べ 7,241頭	6,277,947	362,050	

6 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業【中山間地域放牧推進事業】

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
南那珂地域放牧研究会	放牧推進に向けた簡易造成や普及啓発研修会開催	7	568,046	266,600	

7 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業【農場防疫維持強化事業】

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
串間市自衛防疫推進協議会	死鳥保管用冷凍庫の導入	2	3,579,400	553,000	

8 みやざきの畜産経営サポート事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
串間酪農ヘルパー利用組合等	定休型肉用牛ヘルパー組織設立に向けた視察の実施	1回	70,027	66,934	
	組合員が定休型ヘルパーを利用する際の利用料の助成	6名	719,650	320,000	
計			789,677	386,934	

9 宮崎県和子牛資質向上緊急対策事業

事業主体	事業の内容	箇所数	事業費(円)	補助金(円)	備考
宮崎県農業協同組合 はまゆう地区本部	母牛更新の促進	52頭	5,200,000	5,200,000	
	県外購買者誘致の取組強化	6回	526,824	239,000	
宮崎県農業協同組合 串間市大東地区本部	母牛更新の促進	17頭	1,700,000	1,700,000	
計			7,426,824	7,139,000	

4 農村整備課

効率的、かつ安定的な農業経営を図るためには、地域農業の核となる経営体を明確化し、生産基盤の整備と生活環境の整備を計画的かつ効果的に実施していく必要がある。

このため、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化等のための水田の大区画化・汎用化等の整備や老朽化した農業水利施設や農業用ため池等の長寿命化、耐震化工事等に取り組んでいる。

(1) 計画担当の主要業務

農業農村整備事業の各事業について、あらかじめ関連施策と十分な調整を行い、総合計画の実現に資する農業農村整備事業の調査・計画・調整を行い合理的な事業の推進を図る。

令和7年度 団体営事業等一覧表（当初予定）

（単位：千円）

事業名	管内		日南市		串間市		備考
	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費	
団体営事業							
農業競争力強化農地整備事業（農業基盤整備促進事業）	1	2,500	1	2,500			
農地耕作条件改善事業	1	56,000			1	56,000	
農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）	2	6,000	1	2,000	1	4,000	
農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水利施設保全管理整備交付金）	1	40,000			1	40,000	
農村整備事業（計画策定等事業）	1	5,500			1	5,500	
農村整備事業（農業集落排水施設整備事業）	1	5,300			1	5,300	
農地集約化基盤整備事業	1	1,920	1	1,920			
計	8	117,220	3	6,420	5	110,800	

① 県営、団体営、県単土地改良事業等の推進

県営農業農村整備事業の事業実施に向け、実施計画の策定を計画的に推進する。

また、県営事業より規模の小さな農業農村整備事業については、市や土地改良区等の団体による事業の実施により、きめ細やかな事業の推進を図る。

団体営事業

（単位：千円）

事業名	地区名	事業期間	市名	全 体		令和7年度		備考
				事業量	事業費	事業量	事業費	
農業競争力強化農地整備事業（農業基盤整備促進事業）	南平	R5～R7	日南市	農作業道 623m	20,000	農作業道 60m	2,500	
農地耕作条件改善事業	都井	R5～R7	串間市	農作業道 641m	107,100	農作業道 641m	56,000	
農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）	日南市調査計画	R7	日南市	ため池劣化状況評価 2箇所	2,000	ため池劣化状況評価 2箇所	2,000	
農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）	串間市調査計画	R7	串間市	ため池劣化状況評価 5箇所	4,000	ため池劣化状況評価 5箇所	4,000	
農業水路等長寿命化・防災減災事業（農業水利施設保全管理整備交付金）	道場	R5～R8	串間市	実施計画策定、機能保全計画策定等、頭首工整備	111,000	頭首工整備、測量設計、用地買収	40,000	
農村整備事業（計画策定等事業）	平1	R7	串間市	維持管理適正化計画策定	5,500	維持管理適正化計画策定	5,500	
農村整備事業（農業集落排水施設整備事業）	平2	R7	串間市	実施計画策定	5,300	実施計画策定	5,300	
農地集約化基盤整備事業	下方1	R7	日南市	簡易基盤整備A=10.9ha	1,920	簡易基盤整備 A=10.9ha	1,920	
計	8地区				256,820		117,220	

② 多面的機能支払交付金の推進

農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている農業・農村の多面的機能（国土保全・水源涵養・景観形成等）の発揮に支障が生じつつある。

また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にある。

このため、平成 27 年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるとともに、担い手の育成等構造改革を推進する。

具体的には、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動に加え、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う取組に対して支援する。

1 農地維持支払交付金

2 資源向上支払交付金（共同活動・長寿命化）

多面的機能支払交付金（令和 7 年度予定）

（単位：h a，千円）

市町村名	農地維持支払交付金			資源向上支払（共同活動）			資源向上支払（長寿命化）			事業費 合計
	活動組織数	対象農用地	事業費	活動組織数	対象農用地	事業費	活動組織数	対象農用地	事業費	
日南市	32	1,413	37,366	12	1,081	18,865	32	1,413	24,032	80,263
串間市	24	1,345	32,643	10	781	11,037	13	805	14,612	58,292
管内計	56	2,758	70,009	22	1,862	29,902	45	2,218	38,644	138,555

※活動組織数、対象農用地は要望調査による。

※市町村推進事業を除く。

（2）管理担当の主要業務

① 土地改良事業に伴う法手続の調整

農業生産の基盤の整備や開発を目的として行われる土地改良事業の推進にあたり、土地改良法に基づく各種法手続が適正に行われるように、市町村や土地改良区・関係団体との調整等を行っている。

令和 7 年度法手続の予定（新規）農業水路等長寿命化・防災減災事業（谷之口地区）

② 県営土地改良事業に伴う用地買収・補償手続

県営土地改良事業に係る用地取得及び登記、損失補償等の業務を行い、事業の円滑な推進を図っている。

なお、用地取得・損失補償に先立って、振興局として地元関係者や地権者等に対し事業の概要説明・測量設計・境界立会・用地測量等を実施しており、可能な範囲で地元の意向等を取り入れることとしている。

《用地取得・登記及び損失補償の状況》

令和7年3月31日現在

年度	取得・登記実績			損失補償実績		事業実施地区
	筆数	面積	取得額	補償額	主な補償内容	
4年度	2	316.37	126,548	374,052	立木取得補償 電柱移転補償 借地料	ため池等整備事業(野中、河ヶ迫) 経営体育成基盤整備事業(塩屋原)
5年度	6	352.24	689,767	5,798,937	事業損失補償 電柱移転補償 借地料 換地清算金	ため池等整備事業(野中、河ヶ迫) 経営体育成基盤整備事業(塩屋原)
6年度	3	19,882.16	1,071,931	978,645	立木取得補償 借地料	ため池等整備事業(野中、七迫、桜ヶ丘)

③ 農業基盤整備資金・担い手育成農地集積資金の借入手続の調整

土地改良事業等の実施に伴い、農家や土地改良区等の自己負担が多額になる場合に、政策金融公庫から低利で資金を借りられる制度(農業基盤整備資金)のための調整等を行っている。

《農業基盤整備資金・担い手育成農地集積資金の借入申込みの状況》

資金等区分	6年度実績(単位:千円)			
	地区数	農業基盤資金	担い手育成農地集積資金	計
自己負担区分				
県営事業補助残資金	2	2,000	10,000	12,000
団体営事業補助残資金				
非補助土地改良資金				
計	2	2,000	10,000	12,000

(参考: R7.3.31現在の貸付利率(年利率)は、県営事業補助残資金で1.85%、団体営事業補助残資金と非補助土地改良資金で1.70%となっている。)

④ 土地改良区の検査、指導等

土地改良区は、水田地帯の農業用水の配分や農業用施設の維持管理など、農業を継続して営む上で重要な役割を果たしており、定期的な検査などを通じて土地改良区の事業運営が適切に行われるように指導を行っている。

《土地改良区の概要》

令和7年3月31日現在

市町村名	土地改良区名	設立年月日	受益面積 (ha)	組合員数 (人)	6年度検査 実施状況
日南市	日南市東郷	S27. 7. 24	284	636	
〃	吾田	S27. 7. 24	27	169	
〃	飫肥酒谷	H31. 1. 10	155	462	
〃	北郷町	S58. 4. 20	241	443	振興局検査
〃	南郷町	S34. 3. 22	258	581	振興局検査

市町村名	土地改良区名	設立年月日	受益面積 (ha)	組合員数 (人)	6年度検査 実 施 状 況
串 間 市	大 島 堰	S26. 3. 31	163	355	
〃	奈 留	S59. 1. 25	126	102	振興局検査

⑤ 地籍調査事業の推進

地籍調査により一筆毎の土地について所有者や地番、境界等を明確化し、土地に関するトラブルの未然防止はもとより、インフラ整備の円滑化、大規模災害時における被災後の復旧・復興の迅速化などに対応するため、計画的に推進する。

○地籍調査事業の実績及び計画

市町村名	着手年度	計画面積	令和6年度まで			令和7年度計画		
			面積	事業費	進捗率	面積	事業費	進捗率
県全体	昭和33年	5,797.89	4,303.86	36,998,452	74.2	27.23	1,049,368	74.7
管内計		527.13	309.47	6,739,589		4.98	299,118	
日南市	昭和55年	321.58	216.05	3,958,904	67.2	1.21	97,202	67.6
串間市	平成3年	205.55	93.42	2,780,685	45.4	3.77	201,916	47.3

※実施面積は、19条5項、効率的手法導入推進基本調査を含む。

※串間市は、南那珂森林組合実施分を含む。

※令和7年度計画には、令和6年度繰越を含む

(3) 農村整備担当の主要業務

令和7年度 県営事業 市町村別事業一覧表

(単位：千円)

地区名	管 内		日南市		串間市		備 考
	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費	
農地整備事業							
1) 経営体育成基盤整備事業	3	70,000	1	18,000	2	52,000	
農地防災事業							
2) ため池等整備事業	3	95,500	3	95,500			
3) 用排水施設整備事業	1	0	1	0			
4) 農業用河川工作物応急対策事業	1	205,000			1	205,000	
計	8	370,500	5	113,500	3	257,000	

① 経営体育成基盤整備事業の推進（塩屋原地区、向田吉野方地区、大島堰北部地区）

経営体育成基盤整備事業（ほ場整備工事）により農道及び用排水路の整備と大区画化を進め、担い手への農地の集積・集約を加速させ、効率的な農作業の実現や経営規模の拡大による経営体質改善を図る。

また、暗渠排水を整備することにより、農地の汎用化による裏作の作付け面積拡大や新規品目の導入、主食・加工の幅広い水稻品種の作付けによる作業時期の平準化により収益性の向上を目指す。

○農地整備事業

(単位：千円)

地区名	予定工期	市町村	受益面積	工 種	全 体		令和6年度まで		令和7年度			令和8年度以降		備 考
					事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	進捗率	事業量	事業費	
【経営体育成基盤整備事業】			ha		ha		ha		ha	(80,000)		ha		
塩屋原	H28 ～ R9	串間市	54.4	区画整理	54.4	1,404,000	54.4	1,192,215	0.0	5,000	91.0%	1.0式	126,785	整備
向田吉野方	R2 ～ R8	日南市	24.9	暗渠排水	24.9	250,175	20.0	141,456	2.3	18,000	86.8%	2.6	33,079	計画
大島堰北部	R6 ～ R14	串間市	28.8	区画整理	28.8	1,792,700			1.0式	47,000	2.6%	28.8	1,745,700	整備
3地区			108.1			3,446,875		1,333,671		207,640			1,905,564	

※令和7年度の欄の()書きは令和6年度繰越を外数で示す。

② ため池等整備事業の推進（野中地区、七迫地区、穴越地区）

日南市風田、日南市平野、日南市益安のため池において、堤体並びに洪水吐、取水工が劣化及び老朽化していることから、地震や豪雨による決壊を防止するため、堤体本体の補強・改修や管理施設等を整備する。

また、七迫地区の洪水吐に接続している用排水施設については桜ヶ丘地区として合わせて整備する。

③ 農業用河川工作物応急対策事業の推進（大島地区）

串間市北部の福島川に設置された大島頭首工は、約 100 h a の水田用水をまかなっているが、築造から 60 年以上が経過し老朽化が進み、近年、堰を管理する土地改良区の維持管理負担が増大している。

さらに下流域には、住宅や事業所及び県道・市道等の公共施設が存在していることから、頭首工改修により堤防破堤に伴う浸水及び埋没等の被害を未然に防止する。

○農地防災事業

(単位：千円)

地区名	予定工期	市町村	受益面積	工 種	全 体		令和6年度まで		令和7年度			令和8年度以降		備 考
					事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	進捗率	事業量	事業費	
【ため池等整備事業】			ha		ha		ha		ha	(7,000)		ha		
野 中	R1 ～ R7	日南市	25.3	ため池	1.0式	593,600	1.0式	534,196	1.0式	52,000	99.9%	1.0式	404	整備
七 迫	R4 ～ R9	日南市	4.8	ため池	1.0式	312,800	1.0式	44,064	1.0式	30,500	37.6%	1.0式	195,116	整備
穴 越	R6 ～ R9	日南市	7.8	ため池	1.0式	305,100		900	1.0式	13,000	7.5%	1.0式	282,100	整備
3地区			37.9			1,211,500		579,160		154,720			477,620	
【用排水施設整備事業】										(30,000)				
桜ヶ丘	R5 ～ R8	日南市	4.8	用排水路	1.0式	193,200		37,000	1.0式	0	34.7%	1.0式	126,200	整備
1地区			4.8			193,200		67,000		30,000			126,200	
【農業用河川工作物応急対策事業】										(38,000)				
大 島	R2 ～ R10	串間市	101.0	頭首工	1.0式	837,500	1.0式	339,510	1.0式	205,000	69.6%	1.0式	254,990	整備
1地区			101.0			837,500		339,510		243,000			254,990	
5地区						2,242,200		985,670		427,720			858,810	

※令和7年度の欄の()書きは令和6年度繰越を外数で示す。

④ 災害復旧事業（団体営事業）

南那珂地域は、災害を受けやすい自然条件下にあり、これまでも梅雨前線や台風によって数多くの災害に見舞われている。

このため、農地や農業用施設が災害を受けた場合に、速やかに復旧を行い農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、農地・農業用施設災害復旧事業の補助を行う。

⑤ 海岸保全区域及び地すべり防止区域

過去に実施した海岸保全整備事業2地区（崎田、外之浦）及び地すべり対策事業5地区（板床、瀬戸、塩鶴、元仮屋、荒谷）について、施設の適切な維持管理を図り、国土の保全に寄与する。

○指定農地海岸一覧表（南那珂管内）

地区名	所在地	防護 区域	指定 延長	海岸保全施設整備事業の実施状況						
				指定 年月日	工期	事業内容				
						堤防	内堤	樋門	消波工	その他
		ha	m			m	m	箇所	m	
外之浦	日南市南郷町中村	50	738.8	S33.9.9	S32～34 S40～42 S54	738.8	192.0	1.0 1.0		堤防は外堤 堤防1箇所
崎田	串間市大字崎田	60	305.0	S52.4.1	S52～54		200.0	2.0		

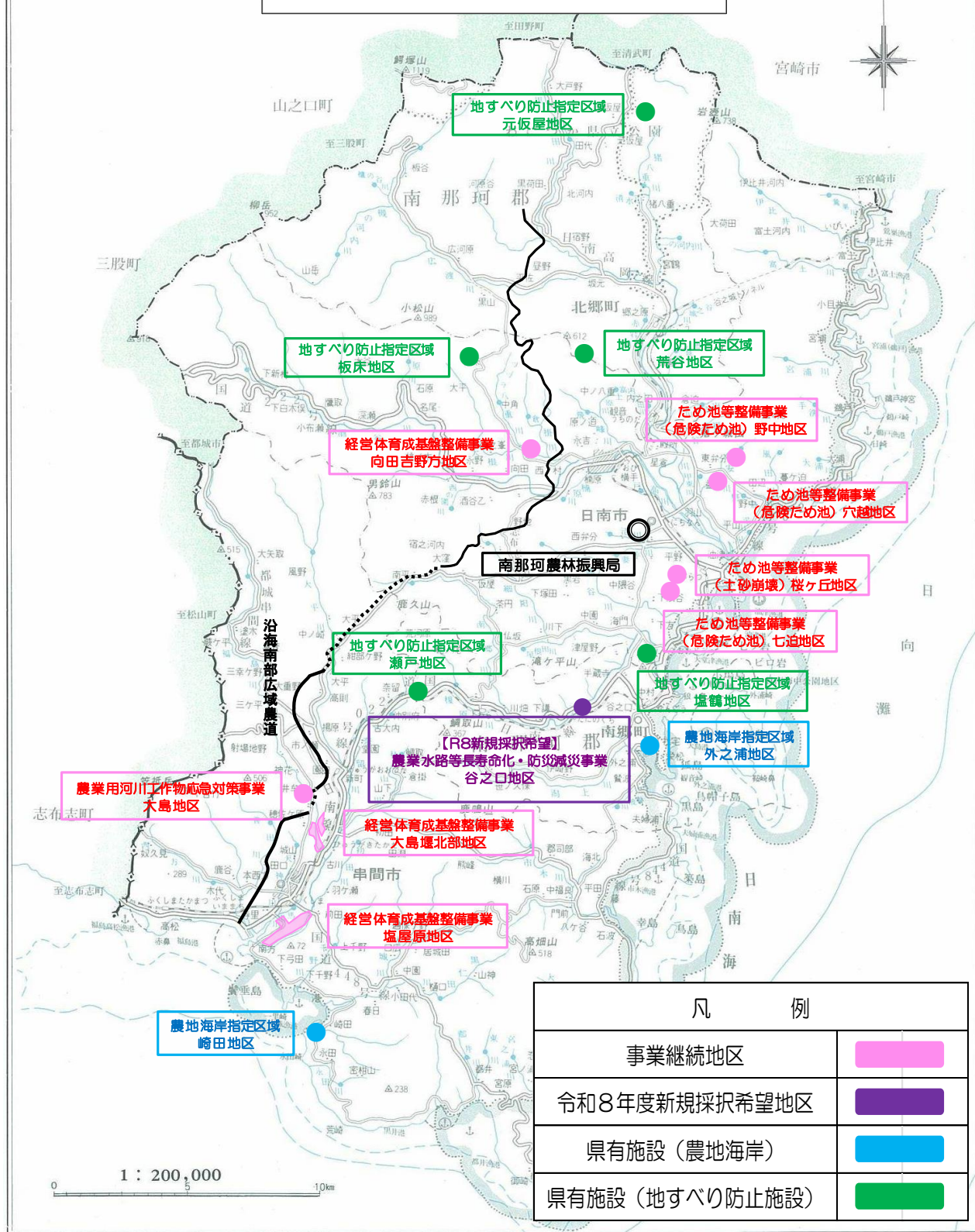
※地区計画概要表より

・地すべり防止区域指定状況（南那珂管内）

指 定 番 号	321	3	757	758	360
指定区域名	板 床	瀬 戸	塩 鶴	元 仮 屋	荒 谷
地区番号	1	2	3	4	5
指定年月日	S. 51年3月26日	S. 52年1月4日	S. 59年3月31日	S. 59年3月31日	S. 63年3月26日
区域の所在地	日南市大字吉野方字下板床	日南市南郷町大字榎原	日南市南郷町大字中村甲字前田	日南市北郷町大字北河内字元仮屋・雑野・先達	日南市大字板敷
区域平均勾配	17度	15度～26度	20度	19度	15度
農家戸数(戸)	8戸	9戸	54戸	26戸	10戸
指定面積 (ha)	28. 12	19. 88	32	31. 7	40. 6
水 田	(0. 67) 0. 07	(0. 75) -	(0. 9) -	(0. 9) 2. 1	(1. 3) 9. 2
畑 地	(0. 67) 1. 26	(-) -	(9. 9) 1. 3	(-) 2. 6	(0. 4) 5. 5
樹園地	(0. 10) 0. 25	(2. 26) 7. 74	(2. 5) 7	(23. 4) 24. 8	(1. 3) 3. 6
林 地	(7. 93) 16. 65	(7. 83) 0. 4	(5. 1) 2. 6	(17. 9) 2. 2	(4. 5) 10. 7
宅 地	(0. 03) 0. 41	(0. 001) 0. 002	(1. 6) 0. 1	(1. 0) -	(0. 6) 0. 9
採草放牧地	(-) 0. 08	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
その他	(-) -	(0. 7) 0. 2	(道0. 7) 道0. 3	(道2. 1) -	(0. 7) 1. 9
被害想定区域 ha	5. 5	2. 16	14. 1	45. 3	31. 6
区域内施設状況					
公共道路	(1, 995m (B=3m)) 1, 128m (B=3m)	(-) -	(660m (B=4m)) 100m (B=4m)	(1, 500m (B=5m)) 170m (B=5m)	(500m (B=2-4m)) 700m (B=2-4m)
住 宅	(-) 8	(-) -	(19) 3	(4) -	(5) 5
その他家屋	(-) 6	(1) 1	(12) -	(1) -	(-) -
用排水路	(240m) -	(-) 1, 150m	(-) -	(2, 600m) 1, 500m	(260m) 2, 650m
農 道	(220m (3. 6m)) 410m (B=3. 6m)	(1, 005m (B=3m)) 929m (B=3m)	(1, 050m (B=3m)) 650m (B=3m)	(2, 460m (B=3m)) 2, 980m (B=3m)	(360m (B=1. 5-5m)) 2, 340m (B=1. 5-5m)
工事実施状況	S. 51～S. 61	S. 52～S. 61	S. 59～H. 13	S. 59～H. 14	S. 63～H. 14
受益面積 (ha)	28. 12	19. 88	32. 00	35. 00	40. 60
総事業費 (千円)	219, 930	298, 680	394, 178	621, 548	549, 970
工事内容					
杭打工	L= 170. 00m (N=98本)	L= 318. 0m (N=181本)	N=186本	N=308本	N=176本
横 孔	N=17本 (L=1, 015m)	N=22本 (L=1, 036m)	L=2, 530. 00m	L=3, 587. 00m	L=4, 946. 00m
水路工	L=1, 442. 00m	L=2, 320. 00m	L=1, 800. 00m	L= 341. 00m	L= 542. 90m
集水井		2基		1基	2基

出典：H20. 4. 本課資料

令和7年度 南那珂農林振興局管内
農業農村整備事業位置図【県営事業】



(4) 農業生産基盤の状況

① 水田の整備状況

南那珂の水田面積は県全体の約9%を占め、日南市と串間市が半々となっている。

管内における20～30a程度以上の水田整備率は45.3%で県平均の46.1%と同水準である。

市別では、日南市は県平均を大きく上回る64.9%であり整備が進んでいるが、串間市は県平均を大きく下回る24.2%であり整備が遅れている。

水田の整備状況

市町村	全面積	20～30a程度以上		20～30a程度未満及び未整備
		面積 (ha)	整備率 (%)	面積 (ha)
日南市	1,530	993	64.9	537
串間市	1,420	344	24.2	1,076
管内計	2,950	1,337	45.3	1,613
県全体	33,400	15,403	46.1	17,997
九州	301,600	190,621	63.2	110,979
全国	2,366,000	1,596,667	67.5	769,333

出典：県内の数値は、令和07年4月 本庁農村整備課「水田整備面積調べ」（R6実績は見込み）

九州・全国の数値は、農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」令和3年3月31日時点の推定値

（注）四捨五入整数止めの関係で計が合わない場合がある。

② 防災重点農業用ため池の整備状況

県内には農業用ため池が655箇所あり、このうち南那珂管内は124箇所ですべて県全体の19%を占め、うち防災重点農業用ため池は82箇所である。

防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画期間中の前期（令和3年度～令和7年度）に防災工事並びに廃止工事を実施するため池は11箇所を予定しており、令和6年度までに池ノ平1～3溜池、黒岩溜池、河ヶ迫池の防災工事並びに宮越池の廃止工事を完了している。

現在、野中第1～第3溜池、七迫溜池上、穴越溜池の防災工事を実施している。

防災重点農業用ため池の整備状況（令和7年3月末現在）

[単位：箇所]

市町村	農業用 ため池総数	防災重点 農業用ため池	ハザードマッ プ作成	劣化状況評価	地震・豪雨 耐性評価	防災工事		廃止工事	
						整備済	実施中	廃止済	実施中
日南市	59	40	40	37	18	5	5	1	0
串間市	65	42	42	38	0	0	0	0	0
管内計	124	82	82	76	18	5	5	1	0
県全体	655	422	415	294	66	19	25	5	0

※防災重点農業用ため池の指定解除または廃止工事を予定しているため池はハザードマップを作成している。

※劣化状況評価と地震・豪雨耐性評価は、平成30年頃から防災工事に着手しているため池も実施済みとして含む。

5 林務課

(1) 林政・普及担当の主要業務

① 森林の保全と緑化の推進

森林に対する県民の要請は、災害防止や水源かん養に加え、地球温暖化防止や保健休養機能への関心が高まるなど、多様化しており、制度事業を導入し、健全な森林の育成・整備を図る。また、緑豊かで潤いのある郷土づくりを行う県民緑化推進運動を推進するとともに県の木「フェニックス」の害虫被害木の薬剤防除等により被害防止を図る。

② 鳥獣保護及び適正な狩猟の促進

鳥獣による生活環境、農林水産業に係る被害に対応し、併せて猟具使用に係る危険を予防することにより、鳥獣の保護及び狩猟の適正化を推進し、生物多様性の確保、生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展を図る。

③ 野生動植物の保護

県条例で指定する希少野生動植物の無許可採取・捕獲、流通・販売等を監視するとともに、希少野生動植物保護の必要性を普及啓発していく。

④ 県営林の管理

県営林は13団地、97haで、森林の状況に応じた計画的・合理的な森林の整備を推進することにより、多面的な機能を持続的に発揮できる優良林の造成に努めている。

また、串間市の海岸林については、潮害防備保安林として維持管理を行っている。

⑤ 保安林の適正な管理の推進

森林の有する国土保全、水源かん養、保健休養等の公益的機能を特に高度に発揮させる必要のある森林について保安林として指定し（公有保安林3,706ha）、必要に応じて森林整備等を実施し、機能保全に努めている。

⑥ 林地開発の指導

無秩序な開発行為により大切な森林の働きが損なわれるのを防ぐため、1ha（太陽光発電設備の場合は0.5ha）を超える林地開発行為について、森林法に基づき適切に行われるよう指導している。

⑦ 森林組合の育成指導

地域林業の中核的役割を担う森林組合に対し、組合定款ほか諸規定の適正化はもとより、経営基盤の強化、林産活動の拡充のための指導を行っている。

⑧ 自然公園の適正な管理の推進

優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図るため、国定公園及び県立自然公園の保護・管理に努めている。

⑨ 持続可能な林業経営の推進

当地域は零細森林所有者が多く、また、近年の木材価格の低迷等により森林所有者の経営意欲の減退や林業離れ等が進んでいる。このため、森林組合等と連携を取りながら森林経営計画への参画の普及や施業集約化を進めている。

また、環境に配慮した路網整備の推進や高性能林業機械の導入などによる生産コストの低減と計画的な森林施業を進めている。

さらに、林業研究グループ等の意欲的な後継者の育成に努めている。

⑩ 適正な森林整備の推進

適地適木による再生林や天然力を活用した森林の再生、間伐の施業集約化の強化など植栽から保育、収穫、再生林に至る森林施業の循環システムの確立により、植栽未済地の発生の抑制に努めている。

再生林を推進するため、コンテナ苗の生産促進や一貫作業システムの定着など、造林作業の効率化に向けた取り組みを推進している。

⑪ 地域材の需要拡大の推進

地域材の需要拡大を図るため、木材需要者の動向やニーズについて、森林所有者、製材業者等に広く情報提供を行うとともに、木の良さや木材利用の社会的意義を学ぶ「木育」活動を推進する。

また、公共建築物や公共性の高い民間施設等の木造化・木質化の促進に努めるとともに、林地残材の有効活用等木質バイオマスの利用を促進する。

⑫ 活力ある地域づくりの推進

魅力ある豊かな地域社会を構築するため、新しい発想と強い意志・行動力をもつ地域おこしの担い手を育成するため、各種イベントへの助言・指導を行う必要がある。

また、山村資源を総合的に活用し、森林の癒し機能と農林業、保健、観光等を結びつけた新たな産業創出を目的とした「森林セラピー」への取組に参画している。

⑬ 林業を支える事業体等の育成強化

経営改善意欲や経営管理能力の保持、森林施業実行体制の確保、行動規範の策定を満たした「ひなたのチカラ林業経営者」等の育成や新規就業者の継続雇用の取組を支援している。

(2) 森林土木担当の主要業務

① 治山事業による森林機能強化

国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等の森林のもつ公益的機能の確保が特に必要な保安林等において、治山施設の設置を計画的に実施する。

② 林内路網の整備

林道・作業道等の林内路網は、山村地域にとって重要な産業である林業や木材産業の振興に不可欠であり、また、森林の総合的利用を推進する上においても重要な役割を果たしていることから林業専用道等を計画的に開設する。

③ 自然公園整備による利用の促進

国定公園、県立自然公園の利用施設の整備を促進し、利用の適正化を図る。

(3) 林務関係事業の状況

① 造林・間伐の実績

(単位：ha)

年 度	2	3	4	5	6
造 林 実 績	379	383	366	366	429
除 間 伐 実 績	214	121	98	185	261

振興局林務課調べ

ア 令和6年度市別育林実績

(単位：ha)

区 分	除 間 伐	造 林
日 南 市	112	226
串 間 市	149	203
計	261	429

振興局林務課調べ

イ 森林作業道の実績

(単位：m)

区 分	6 年 度 実 績
日 南 市	1,800
串 間 市	1,222
計	3,022

振興局林務課調べ

② 特用林産物の生産状況

区 分	た け の こ t	し い た け	
		乾 kg	生 kg
日 南 市	9	3,000	0
串 間 市	8	2,000	0
計	17	5,000	0
県 計	689	310,000	2,224,000

注) 四捨五入により、計が一致しない箇所がある。

出典：令和5年次特用林産物生産統計調査

③ 後継者と林業団体の状況

ア 後継者の現況（令和6年10月1日現在）

（単位：人）

区 分	林 研 グ ル ー プ		指 導 林 家
	グループ数	会 員 数	
日 南 市	3	57	3
串 間 市	1	13	—
計	4	70	3
全 県	29	452	21

森林経営課調べ

イ 森林組合の現況（令和7年3月31日現在）

組合名	組合員数			払 込 済 出 資 金	役 員			職員 兼務 理事	職員
	正組合員	準組合員	計		常勤 理事	非常勤 理事	監事		
南 那 珂 森林組合	人 5,945	人 63	人 6,008	千円 155,597	人 1	人 8	人 3	人 0	人 20

出典：令和7年度南那珂森林組合通常総代会資料

④ 森林保護の状況

ア 保安林の現況（民有林）（令和7年3月31日現在）

（単位：ha）

区 分	日南市	串間市	計	県 計
水 源 か ん 養	940	1,431	2,371	113,508
土 砂 流 出 防 備	651	(4)310	961	(312)12,853
土 砂 崩 壊 防 備	3	3	6	(2)66
防 風	0	0	0	(1)57
潮 害 防 備	4	(1)18	22	(1)644
干 害 防 備	(6)185	(1)94	279	(7)1,703
落 石	0	—	0	27
魚 つ き	21	42	63	197
保 健	(202)0	(15)0	0	(2,272)1,293
風 致	—	4	4	48
そ の 他	—	—	—	(4)9
計	(208)1,804	(20)1,902	3,706(2.8)	(2,599)130,405

出典：宮崎県自然環境課調べ

※（ ）書きは、兼種のため内数。（計が合わない箇所は端数調整のため）

※「計」欄の（ ）書きは、県計に占める割合である。

イ 松くい虫駆除事業

区 分	令和6年度実績		令和7年度計画	
	伐倒駆除	薬剤散布	伐倒駆除※	薬剤散布
日 南 市	107 m³	4 ha	－	4 ha
串 間 市	1	0	－	0
計	108	4	－	4
県 計	1,426	507	－	579

振興局林務課調べ

ウ 美しい景観を創出する名木等保全支援事業（フェニックス保全）

区 分	令和6年度実績		令和7年度計画	
	伐倒駆除	薬剤散布	伐倒駆除※	薬剤散布
日 南 市	0 本	12 本	－	11 本
串 間 市	0	0	－	－
計	0	12	－	11
県 計	0	12	－	11

振興局林務課調べ

※伐倒駆除の計画は記載していない。（被害が発生した場合に事業実施するため）

⑤ 県営林の形態（令和7年4月1日現在）

（単位：ha）

区 分	県 有 林		県 行 造 林		計	
	団地数	面積	団地数	面積	団地数	面積
日 南 市	－	－	1	5	1	5
串 間 市	1	10	11	82	12	92
計	1	10	12	87	13	97
県 計	58	6,840	301	4,720	359	11,560

振興局林務課調べ

⑥ 緑の少年団の状況（令和7年4月30日現在）

（単位：人）

区 分	団 数	団 員 数			単 位
		男	女	計	
日 南 市	2	19	24	43	学校
串 間 市	1	9	14	23	学校
計	3	28	38	66	

振興局林務課調べ

⑦ 鳥獣対策

ア 令和6年度狩猟免許及び狩猟登録状況

(単位：件)

区 分	狩 猟 免 許					狩 猟 登 録			
	網	わな	第1種	第2種	計	わな	第1種	第2種	計
日南市	1	183	141	4	329	140	126	4	270
串間市	0	79	70	2	151	65	56	8	129
計	1	262	211	6	480	205	182	12	399

振興局林務課調べ

※「第1種」は銃器（空気銃及びガス銃を除く）、「第2種」は空気銃及びガス銃をいう。

イ 鳥獣保護区及び休猟区（令和7年3月31日現在）

(単位：ha)

区 分	鳥 獣 保 護 区		休 猟 区	
	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積
日 南 市	14	4,753		
串 間 市	5	1,501		
計	19	6,254		
県 計	120	59,551	0	0

振興局林務課調べ

ウ 有害鳥獣捕獲許可件数（令和6年度）

(単位：件)

市 別	日 南 市	串 間 市	計
件 数	71	78	149

振興局林務課調べ

エ 有害鳥獣捕獲許可に係る鳥獣別実績（令和6年度）

鳥 獣 名	件 数	被 害 面 積 (ha)	被 害 額 (円)	捕 獲 数 (頭・羽)
イ ノ シ シ	27	14.397	500	1,170
サ ル	27	4.250	970	394
カ ラ ス	20	1.067	180	14
カ モ 類	9	0.400	90	141
ア ナ グ マ	33	1.152	310	147
タ ヌ キ	※	※	※	291
ノ ウ サ ギ	9	0.967	120	5
ヒ ヨ ド リ	2	0	0	0
ス ズ メ	0	0	0	0
シ カ	18	14.297	480	3
キ ツ ネ	0	0	0	0
カ ワ ウ	2	0	0	0
ド バ ト	2	0	0	0
計	149	36.530	2,650	2,165

振興局林務課調べ

※タヌキの欄の「※」は、アナグマとタヌキを区別せずと同案件として処理していたもの

⑧ 治山、林道事業

ア 令和6年度実績

(単位:千円、()箇所数)

区 分		日 南 市	串 間 市	計
治 山	林 地 荒 廃 防 止	(1) 30,501	—	(1) 30,501
	海 岸 防 災 林 造 成	(1) 85,000	—	(1) 85,000
	復 旧 治 山	(1) 10,903	—	(1) 10,903
	機能強化・老朽化対策	(1) 45,000	—	(1) 45,000
	県 営 県 単 治 山	(1) 1,971	(1) 18,864	(2) 20,835
	補 助 営 県 単 治 山	(1) 1,800	—	(1) 1,800
	計	(6) 175,175	(1) 18,864	(7) 194,039
森 林 路 網	林業専用道(規格相当)	(1) 21,546	—	(1) 21,546
	地方創生道整備交付金	(1) 15,000	—	(1) 15,000
	林道災害復旧(国庫)	(2) 24,038	—	(2) 24,038
	林道災害復旧(補助営県単)	—	—	—
	計	(4) 60,584	—	(4) 60,584
合 計		(10) 235,759	(1) 18,864	(11) 254,623

※ 県営事業、補助営事業ともに事業費を記載。

振興局林務課調べ

イ 令和7年度計画

(単位:百万円、()箇所数)

区 分		日 南 市	串 間 市	計
治 山	林 地 荒 廃 防 止	(1) 6	(1) 35	(2) 41
	海 岸 防 災 林 造 成	—	—	—
	機能強化・老朽化対策	—	—	—
	復 旧 治 山	(1) 54	—	(1) 54
	県 営 県 単 治 山	—	—	—
	補 助 営 県 単 治 山	—	—	—
	計	(2) 60	(1) 35	(3) 95
森 林 路 網	林業専用道(規格相当)	—	—	—
	地方創生道整備推進交付金	(1) 20	—	(1) 20
	林道災害復旧(国庫)	—	—	—
	林道災害復旧(補助営県単)	—	—	—
	計	(1) 20	—	(1) 20
合 計		(3) 80	(1) 35	(4) 115

※ 県営事業、補助営事業ともに事業費を記載。

振興局林務課調べ

6 地域支援課・農業経営課

(1) 普及指導活動の基本的な考え方

地域支援課、農業経営課（普及センター）は、第八次宮崎県農業・農村振興長期計画に掲げる南那珂地域ビジョン（地域ビジョン）の実現に向けた普及指導活動を展開する。

普及指導活動としては、宮崎県協同農業普及事業の実施に関する方針（実施方針）を踏まえながら、地域の農業者や関係機関・団体とも連携し、次のような総合プロジェクト、専門プロジェクトの各活動計画を重点的に取り組む。

○総合プロジェクト活動計画

- 1 地域農業の担い手確保と技術・経営管理能力向上による人材育成
- 2 南那珂地域における持続可能な水田農業の実現

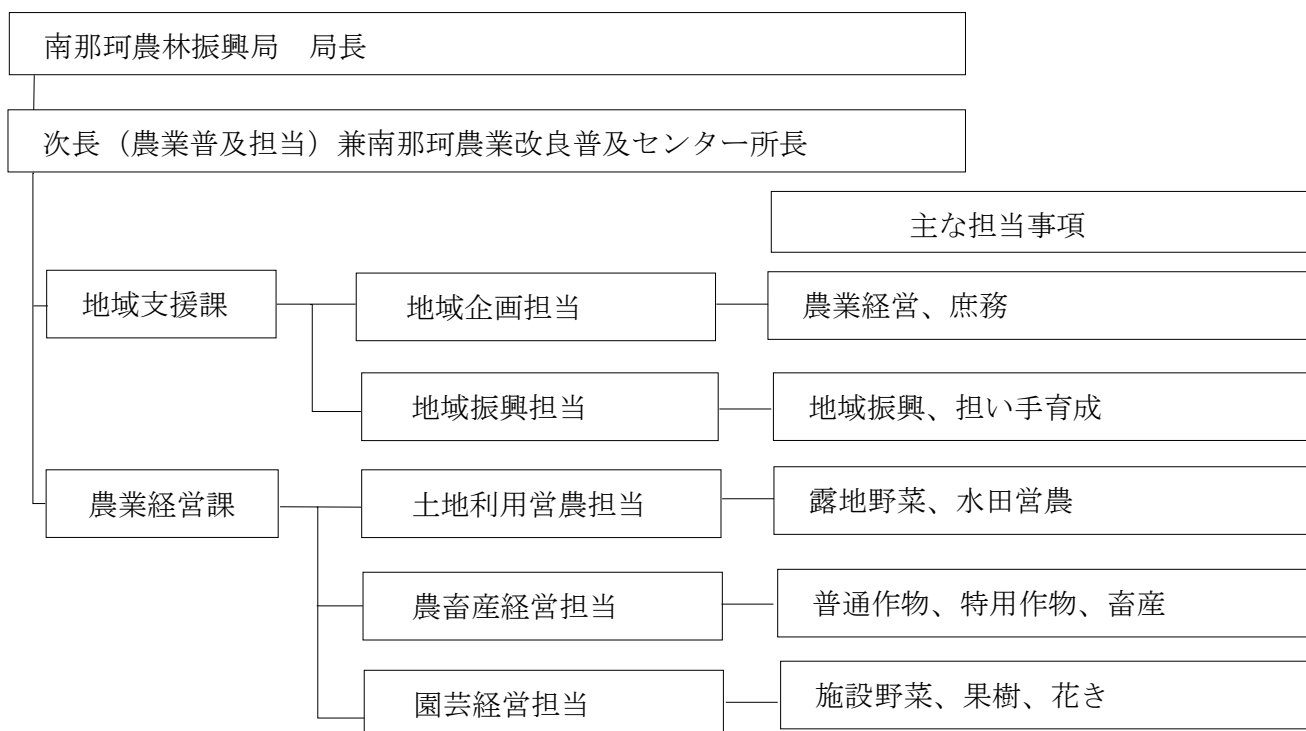
○専門プロジェクト活動計画

- 1 産地ビジョンに基づいた食用かんしょ産地の維持
- 2 マーケットインを意識した産地再編による茶業経営の安定
- 3 10年後の産地を担う畜産経営体の育成
- 4 産地ビジョンに基づいた果菜類（きゅうり、ピーマン）の生産性向上
- 5 環境制御によるマンゴーの品質向上と露地かんきつの経営安定
- 6 南那珂花き産地戦略に基づいた産地育成

このほか、経営安定や生産性向上に向けた定例的な講習会の実施、営農に関する各種情報の収集と提供、鳥獣被害対策の支援、6次産業化の推進のほか、農業者等からの要請への対応等についても一般活動として取り組む。

また、専門技術や普及指導活動の方法等に関する調査研究に取り組むことにより、普及指導活動の充実強化に取り組む。

(2) 普及センターの推進体制



(3) 県の実施方針及び地域ビジョン、普及指導活動計画との関連

実施方針、地域ビジョン、普及指導活動計画との関連は次のとおり。

実施方針に示す 基本的課題	南那珂地域ビジョンの 重点的施策	普及指導活動計画	
		番号	プロジェクト活動計画
1 人材の育成と 支援体制の構築	○目指す将来像 温暖な気候や豊富な地 域資源を生かした魅力あ る南那珂の農業 1 超早場米と高収益作 物を組み合わせた生産 性の高い水田営農の推 進	総 1	地域農業の担い手確保と技術 ・経営管理能力向上による人材 育成
2 みやざきアグリ フードチェーン の実現	2 食用かんしょ等を核 とした輪作体系による 畑作営農の推進 3 肉用牛生産基盤の拡 充による宮崎牛産地づ くり	総 2	南那珂地域における持続可能 な水田農業の実現
3 力強い農業・ 農村の実現	4 豊富な産地資源を生 かした魅力ある地域づ くり	専 1	産地ビジョンに基づいた食用 かんしょ産地の維持
		専 2	マーケットインを意識した産 地再編による茶業経営の安定
		専 3	10 年後の産地を担う畜産経営 体の育成
		専 4	産地ビジョンに基づいた果菜 類（きゅうり、ピーマン）の生 産性向上
		専 5	環境制御によるマンゴーの品 質向上と露地かんきつの経営 安定
		専 6	南那珂花き産地戦略に基づい た産地育成

※（総：総合プロジェクト、専：専門プロジェクト）

＜参考資料＞

1 各計画の概要

(1) 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画

(2) 第八次宮崎県森林・林業長期計画

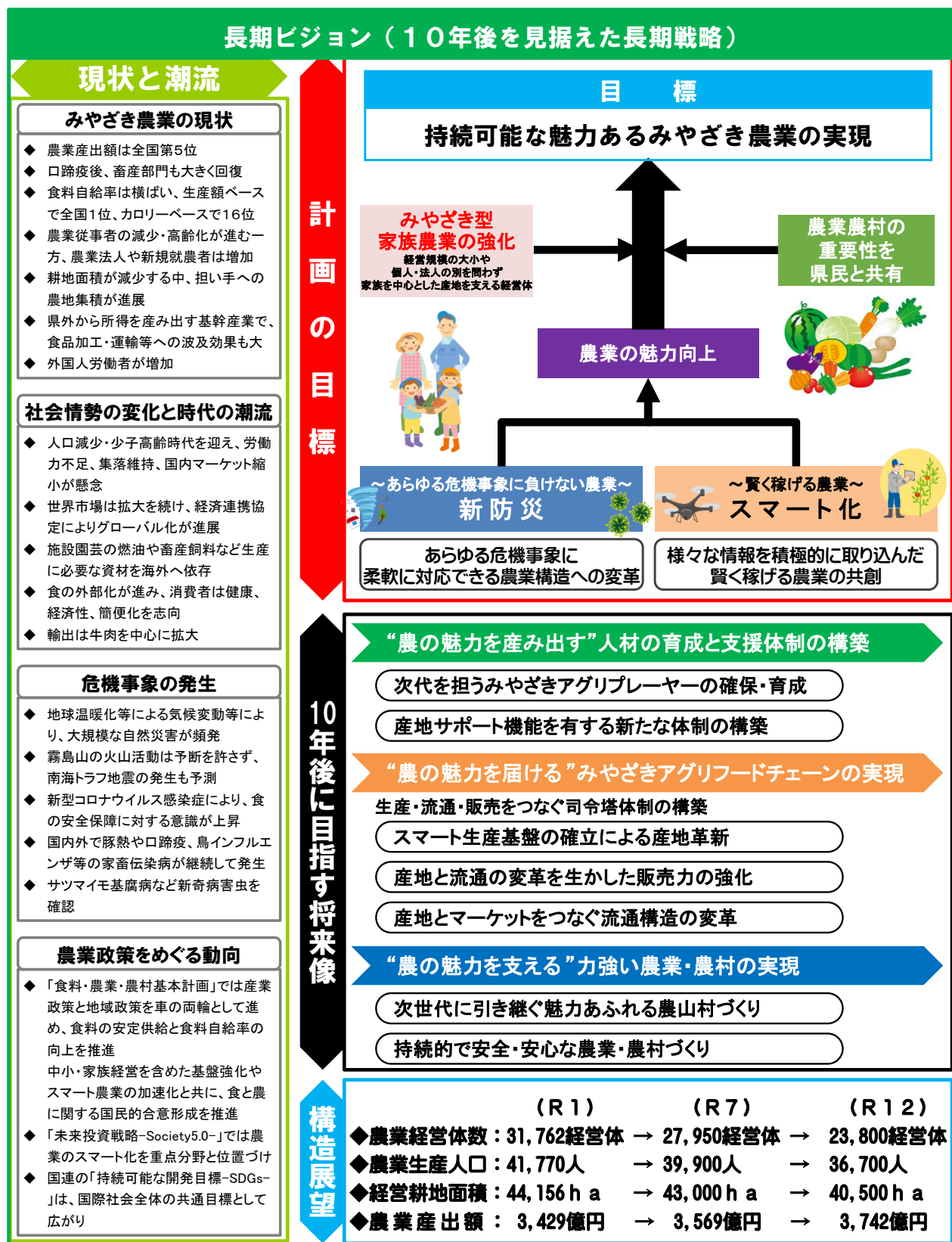
(3) 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画

2 主要な農林水産業関係機関・団体一覧表

1 各計画の概要

(1) 農 業

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画の概要



基本計画（5年間の具体的な施策）

1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

5年後の主な目標（R1→R7）

(1) 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

- ① 新規就農・参入支援によるプレーヤーの確保
- ② 多様な研修によるプレーヤーの育成
- ③ 女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり
- ④ 高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり

新規就農者	418人 → 500人
認定農業者	6,206経営体 → 6,250経営体
女性の新規就農者	84人 → 100人
65歳以上の認定農業者	1,938経営体 → 2,000経営体

(2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- ① 産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築
- ② 技術・経営資源の円滑な承継
- ③ 多様な雇用人材の確保・調整

産地サポート機能を有する組織	0組織 → 3組織
農業経営資源を承継する体制	0地域 → 8地域
農業法人における雇用者	9,406人 → 10,500人

2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

アグリフードチェーン司令塔体制の構築 生産・流通・販売の関係者が一体となった取組・課題の共有と解決策の方針決定

(1) スマート生産基盤の確立による産地革新

- ① スマート農業の普及・高度化
- ② 効率的な生産基盤の確立
- ③ 分業による生産体制の構築
- ④ 安定した生産量の確保
- ⑤ 産地加工機能の強化
- ⑥ 産地革新を進める試験研究・普及の強化

スマート農業導入戸数	1,595戸 → 3,120戸
水田ほ場整備面積	15,275ha → 16,000ha
畜産分業拠点施設	23施設 → 30施設
養液栽培面積	131,000㎡ → 250,000㎡
新たな加工場整備	-箇所 → 4箇所
普及成果数	35件 → 130件

(2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- ① 共創ブランディングの展開
- ② 食資源の高付加価値化に向けた取組の強化
- ③ 世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

保健機能食品	5商品 → 12商品
産地型商社設立	0件 → 6件
農畜産物輸出額	50.7億円 → 80億円

(3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- ① 物流の効率化と供給機能の強化

高度な物流拠点施設	0施設 → 2施設
-----------	-----------

3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

(1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- ① 地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化
- ② 集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり

地域の労働力確保組織	0組織 → 3組織
多面的機能支払制度の取組面積	25,449ha → 27,700ha

(2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- ① 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進
- ② 災害に強く持続可能な生産基盤の確立
- ③ 家畜防疫体制の強化
- ④ 植物防疫体制の強化
- ⑤ 安心して営農できる農業セーフティネットの強化
- ⑥ 環境に優しい農業の展開
- ⑦ 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成

エネルギーMIXの発電施設	15施設 → 22施設
防災重点ため池補強対策工事	142か所 → 183か所
家畜防疫演習	15回 → 18回
ドローン防除の地域協議会	0協議会 → 7協議会
農業経営収入保険加入者	1,355経営体 → 3,300経営体
GAP認証取得経営体	178経営体 → 400経営体
県農政水産部HPの閲覧数	-件 → 100万件

基本計画に基づく施策の展開によりステップアップした経営の姿を、宮崎の特徴的な営農方式で具体的に例示

	施設野菜	露地野菜	肉用牛
スマート化モデル 目標農業所得 1,000万円前後 主たる従事者2名＋補助的従事者	促成きゅうり専作（30a） (ポイント) ・きゅうりつる下げ栽培 ・環境制御技術や自動かん水装置の導入による高収量・省力化	露地野菜専業（14ha） (ほうれんそう・だいこん・かんしょ・らっきょう) (ポイント) ・収穫作業の一部を機械による作業委託を活用し規模拡大	肉用牛繁殖専業（85頭） (ポイント) ・自給飼料生産の一部はコントラクター活用 ・発情発見・分娩監視装置等の導入 ・キャトルセンター預託による労力削減
法人化モデル 目標農業所得 4,000万円前後 農業法人又は雇用型大規模経営体	促成ピーマン専作（3ha） (ポイント) ・既存ハウスに高軒高ハウスを増設 ・養液栽培による栽培期間延長 ・ICTを活用した環境制御技術導入	露地野菜専業（140ha） (ほうれんそう・かんしょ・ごぼう・にんじん) (ポイント) ・主要露地野菜中心の複数品目輪作体系 ・ロボットトラクター等のスマート農業技術導入による規模拡大	肉用牛一貫経営 (繁殖300頭、肥育500頭) (ポイント) ・母牛飼料はTMRセンターを活用 ・哺乳ロボット、発情発見装置、分娩監視装置等スマート農業技術の導入による省力化

施策の具体的な展開方向

経営モデル

(2) 林業

第八次宮崎県森林・林業長期計画の概要

計画策定の趣旨

森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる多様な森林づくりを進めるとともに、新たな技術の活用などの林業イノベーションの取組を通じて、収益性の向上を図り、林業生産活動や木材製品等の供給を持続的に行うことができる林業・木材産業の確立を目指します。

計画期間

令和3年度～12年度

情勢の変化

- ・人口減少社会の到来
- ・脱炭素社会の構築
- ・持続可能な開発目標(SDGs)との関わり
- ・多発・激甚化する自然災害
- ・法律の制定等の新たな動き
- ・合法伐採の推進
- ・木材の需要等の変化
- ・新型コロナウイルス感染症の影響

森林・林業・木材産業の現状と課題

【現状】

- ・森林資源の充実
- ・手入れが行き届かない森林の増加
- ・無断伐採等の発生、森林資源の奥地化
- ・大径材の増加、住宅需要の減少
- ・林業担い手の減少・高齢化、労働者不足

【課題】

- ・森林資源の適切な管理
- ・森林経営管理制度の推進
- ・持続的な原木供給体制の整備
- ・加工流通体制の効率化及び木材需要の拡大
- ・新規就業者の確保・育成、林業労働災害の防止

森林・林業・木材産業に期待される役割

【森林】

- ・木材等林産物の供給
- ・安全で快適な生活環境の保全
- ・豊かな自然環境や生物多様性の保全
- ・地球温暖化の緩和への貢献

【林業・木材産業】

- ・木製材品等の供給
- ・地域経済の活性化
- ・脱炭素社会の実現への貢献

【持続可能な開発目標（SDGs）への貢献】

目指す姿

森 林

- ・木材等林産物の供給や水源の涵養（かんよう）など、森林の有する多面的機能の持続的発揮
- ・森林資源の着実な循環利用による齢級や樹種の構成などバランスのとれた森林

林 業

- ・スマート林業や森林施業の省力化等による林業の採算性の向上
- ・林業担い手の確保、森林産業の創出による活力ある山村地域

木材産業

- ・木材の加工・流通の合理化及び品質・性能の確かな木製材品等の安定的な供給
- ・住宅や公共建築物、エネルギー利用など、多様な分野における木材利用

基本目標 持続可能なみやぎの森林・林業・木材産業の確立
～多様な森林づくりとイノベーションを通じて～

素材生産量：190万m³ 再造林面積：2,200ha（再造林率：80%）

基本計画



多面的機能を持続的に 発揮する豊かな森林づ くり

- ・適切な森林管理の推進
- ・資源循環型の森林づくりの推進
- ・安全・安心な森林づくりの推進



持続可能な林業・木材 産業づくり

- ・効率的な林業経営と原木供給体制の確立
- ・木材産業の競争力強化
- ・県産材の需要拡大の推進
- ・特用林産の振興
- ・研究・技術開発及び普及指導



森林・林業・木材産業 を担う地域・人づくり

- ・山村地域の振興・活性化
- ・林業・木材産業を支える担い手の確保・育成
- ・森林を育み、支える人づくり

重点プロジェクト

林業イノベーション プロジェクト

- ・再造林の効率化・省力化
- ・スマート林業の推進

木材産業サプライチェーン 構築プロジェクト

- ・木材の生産・加工・流通改革
- ・新たな木材需要の開拓

担い手確保・育成 プロジェクト

- ・多様な担い手の確保・育成

地域計画

中部地域

南那珂
地域

北諸県
地域

西諸県
地域

児湯地域

東臼杵
地域

西臼杵
地域

(3) 水産業

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画の概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき水産業の現状

- ◆ 漁業・養殖業産出額は全国第14位
- ◆ 漁業経営体・就業者の減少が継続する中、法人経営体では雇用外国人が増加
- ◆ 生産力（生産額/経営体）は全国4位、九州1位
- ◆ 個人経営体の漁業所得は県内産業の平均給与よりも低い
- ◆ 「みやざきモデル」に基づき25種の資源について資源評価を実施
- ◆ 宮崎県内水面漁業活性化計画の策定
- ◆ 10漁港において、防災・減災対策を計画的に実施中
- ◆ 漁協系統組織の機能・基盤強化に関する第二期アクションプランを促進

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 本格的な少子高齢化・人口減少社会と外国人との共生社会の到来
- ◆ ICT・IoT・AI技術の進展、5Gの導入、Society5.0の提唱などの技術革新
- ◆ 世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易
- ◆ 農林水産物・食品の輸出額の増加
- ◆ 食に対する健康志向・簡便指向の高まり
- ◆ 新型コロナウイルス感染症による社会情勢やニーズの大きな変化
- ◆ 国連でのSDGs（持続可能な開発目標）の採択、海洋ごみに対する意識の高まり

危機事象の発生

- ◆ 重要資源の特異的な不漁
- ◆ 近年、地震や台風、豪雨による災害が頻発・激甚化
- ◆ 30年以内に高い確率で南海トラフ地震が発生するとの評価

水産業政策をめぐる動向

- ◆ 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目指す水産政策の改革
- ◆ 令和12年の農林水産物・食品の目標輸出額5兆円
- ◆ 養殖業成長産業化総合戦略の策定（令和12年にプリ類の輸出額を10倍）
- ◆ 卸売市場法の改正や食品衛生法の改正で求められる流通の合理化や衛生管理対策

計画の目標

基本目標

ひなた魚バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

〈イオバージョンⅠ〉
生産環境の技術革新と多様化

〈イオバージョンⅡ〉
経営体の高収益化と流通改革

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオバージョンで
みやざき水産業の成長産業化を目指す

〈イオバージョンⅢ〉
水産資源の持続可能な利用管理

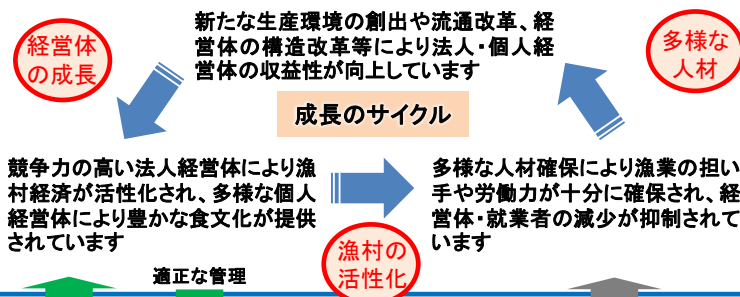
〈イオバージョンⅣ〉
生産・流通基盤の強化

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム（みやざきモデル）の更なる高度化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

目指す将来像と施策の基本方向

人口減少社会に対応した生産環境の創出 成長をつかむ高収益化と流通改革



イオバージョンの取組を最大限発揮するための体制「イオバージョンサミット」体制を構築し、関係者が一体となって取組・課題の共有と解決策の協議を実施

主要指標

	(基準)	(R7)	(R12)
◆漁業・養殖業生産額	343億円	⇒ 423億円	⇒ 435億円
◆法人経営体の生産額	185百万円	⇒ 240百万円	⇒ 259百万円
◆個人経営体の漁業所得	312万円	⇒ 384万円	⇒ 415万円
◆漁業経営体数	950経営体	⇒ 750経営体	⇒ 660経営体

基本計画（5年間の具体的な施策）

施策の具体的な展開方向

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

5年後の主な目標（R1⇒R7）

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- ① 生産力強化を加速するイノベーション
- ② 漁場利用の最適化

○漁海況情報のアクセス件数 37千件⇒48千件
○漁場整備による漁獲の増加量 11ト⇒400ト

(2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- ① 多様な人材の確保・育成
- ② スマート化による生産・流通構造の改革

○漁業研修の延べ受講者数 32人⇒50人
○新たな海況情報を活用する漁業者がいる漁協 2漁協⇒12漁協

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

(1) 漁業経営体の構造改革と育成強化

- ① 高収益型漁業の促進
- ② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化
- ③ 漁業経営の安定化

○経営基盤を強化する経営体 46経営体⇒80経営体
○法人経営体の生産額/主要経費（雇用・油） 100%⇒110%

(2) 水産バリューチェーンの最適化

- ① 水産業の成長を加速する輸出促進
- ② 流通・販売の強化

○県漁連の販売額＋漁協の加工販売額 31億円⇒40億円
○海面漁業・養殖業の魚価の向上率 100%⇒115%

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化

- ① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進
- ② 沿岸資源の利用管理の高度化
- ③ 内水面資源の回復と適切な管理

○主要沿岸魚種の資源量の増加率 100%⇒130%
○漁協による内水面の増殖活動 32箇所⇒40箇所

(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- ① 漁場環境保全の推進
- ② 内水面の生態系保全の推進
- ③ 地球環境に優しい漁業の推進（SDGsの推進）

○藻場等の保全活動の累積面積 324ha⇒625ha
○省エネ機器を導入する経営体 36経営体⇒60経営体

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(1) 災害に強い漁村と安全対策の推進

- ① 漁港の防災・減災対策の強化
- ② 操業の安全確保

○地震・津波対策完了漁港 1漁港⇒6漁港

(2) 漁協と生産・流通の基盤強化

- ① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化
- ② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進

○漁協合併の推進協議会等に参画する漁協 4漁協⇒20漁協
○新たな生産・流通基盤強化の施設 0施設⇒5施設

(3) 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- ① 漁村地域の機能保全
- ② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり

○老朽化対策済の漁港施設 48施設⇒66施設
○浜プランによる漁村の漁業所得の向上率 100%⇒110%

基本計画に基づく施策の展開により、5年後に実現を目指す個人経営体（主に沿岸漁業）の姿を具体的に例示

〈ステップ①〉優良経営モデル

〈ステップ②〉高収益型経営モデル

底曳網漁業

生産額/日 6万円 × 操業日数 160日
（一般的な経営体の1.6倍、1.8倍）

生産額 960万円 × 所得率 54%

漁業所得 518万円

複合漁業

年間生産額700万円以上の経営体は漁業権漁業や許可漁業を組み合わせている

生産額 950万円 × 所得率 48%

漁業所得 456万円

高性能漁船や省力・低コスト機関の導入



生産額 1,290万円 漁業所得 650万円



生産額 1,290万円 漁業所得 650万円

経営モデル

2 主要な農林水産業関係機関・団体一覧表

令和7年5月30日現在

団 体 名	電 話 F A X	郵 便 番 号	所 在 地	代 表 者	
				役職名	氏 名
宮 崎 海 上 保 安 部	22-3022 22-3109	887-0001	日南市油津 4-12-1	部 長	時 森 康 雄
宮 崎 南 部 森 林 管 理 署	25-1115 25-1117	889-2535	日南市飢肥 5-3-45	署 長	塚 本 徹
南 那 珂 農 林 振 興 局	23-4311 23-1456	887-0031	日南市戸高 1-12-1	局 長	上 村 一 久
(南那珂農業改良普及センター)	21-9550 64-3964	889-3202	日南市南郷町中村甲 1232-1	所 長	荻 原 雅 彦
総 合 農 業 試 験 場 亜 熱 帯 作 物 支 場	64-0012 64-0657	889-3211	日南市南郷町贅波 3236-3	支場長	溝 口 則 和
県 立 高 等 水 産 研 修 所	22-2058 22-2243	887-0002	日南市西町 2-11-6	所 長	松 浦 光 宏
油 津 漁 業 無 線 局	27-1151 27-1153	889-3143	日南市大字下方字外浜 2361-1	局 長	坂 元 俊 二
日 南 土 木 事 務 所	23-4661 23-7326	887-0031	日南市戸高 1-12-1	所 長	後 藤 国 彦
串 間 土 木 事 務 所	72-0134 72-6582	888-0001	串間市大字西方 8970	〃	今 村 拓 也
油 津 港 湾 事 務 所	23-3125 24-0482	887-0001	日南市油津 4-12-16	〃	脇 田 俊 也
日 南 振 徳 高 等 学 校	25-1107 25-1214	889-2532	日南市大字板敷 410	校 長	木 宮 浩 二
日 南 市	31-1100 23-1853	887-8585	日南市中央通 1-1-1	市 長	高 橋 透
串 間 市	72-1111 72-6727	888-8555	串間市大字西方 5550	〃	島 田 俊 光
宮 崎 県 農 業 協 同 組 合 は ま ゆ う 地 区 本 部	23-5151 24-0024	887-0041	日南市吾田東 2-5-15	地区 本部長	藏 富 英 志
宮 崎 県 農 業 協 同 組 合 串 間 市 大 東 地 区 本 部	74-1101 74-1072	889-3531	串間市大字奈留 5237-1	地区 本部長	渡 邊 博 康
宮 崎 県 農 業 共 済 組 合 南 那 珂 セ ン タ ー	21-9171 21-9177	889-3203	日南市南郷町谷之口 1493-1	センター長	入 佐 剛
串 間 酪 農 業 協 同 組 合	72-3048 72-4291	888-0004	串間市大字串間 811	組合長	水 谷 和 義
宮 崎 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 日 南 支 所	23-5231 23-5233	887-0000	日南市字石河 588-127	支所長	樹 和 彦
宮 崎 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 日 南 製 氷 第 一 工 場	23-5231 -	887-0000	日南市字石河 588-129	工場長	樹 和 彦

団 体 名	電 話 F A X	郵 便 番 号	所 在 地	代 表 者	
				役職名	氏 名
宮崎県漁業協同組合連合会 南 郷 事 業 所	64-0034 64-0030	889-3204	日南市南郷町中村乙 4614-17	所 長	松 浦 圭 示
〃 南 郷 製 氷 工 場	64-0034 64-0030	889-3204	日南市南郷町中村乙 4614-18	工場長	松 浦 圭 示
日 南 市 漁 業 協 同 組 合	23-2111 23-9404	887-0000	日南市字石河 588-129	代表理事 組合長	稲 田 繁 男
南 郷 漁 業 協 同 組 合	64-1155 64-3242	889-3204	日南市南郷町中村乙 4614-3	〃	元 浦 亮
栄 松 漁 業 協 同 組 合	64-0206 64-3249	889-3204	日南市南郷町中村乙 4129	〃	嶋 田 裕 之
外 浦 漁 業 協 同 組 合	64-1161 64-3244	889-3213	日南市南郷町潟上 134-54	〃	小 玉 秀 明
串 間 市 東 漁 業 協 同 組 合	76-1515 76-1517	888-0221	串間市大字大納 136-乙	〃	門 田 國 光
串 間 市 漁 業 協 同 組 合	72-0020 72-4162	888-0001	串間市大字西方 15071-128	〃	吉 野 志 朗
日南広渡川漁業協同組合	23-8682 31-0127	887-0021	日南市中央通り 1-5-13 プ・チマンション 1F 坂本不動産内	〃	坂 本 哲 夫
串間市淡水漁業協同組合	72-5605 72-5605	888-0007	串間市大字南方 249	〃	瀬ノ口 俊輔
日南串間地区農業委員会 連 絡 協 議 会	31-1148 24-0080	887-8585	日南市中央通 1 丁目 1-1 日南市農業委員会内	会 長	平 賀 祐 史
みやざきブランド推進 南 那 珂 地 域 本 部	23-4313 23-1456	887-0031	日南市戸高 1-12-1 南那珂農林振興局農畜産課内	本部長	上 村 一 久
日 南 市 S A P 会 議	31-1132 24-0080	887-8585	(事務局)日南市中央通 1-1-1 日南市役所農政課内	日南市 理事長	田 村 健 登
串 間 市 S A P 会 議	72-1111 72-6727	888-8555	(事務局)串間市大字西方 5550 串間市役所農業振興課内	串間市 理事長	武 田 祐 人
南 那 珂 地 区 花 き 振 興 会	23-4313 23-1456	887-0031	日南市戸高 1-12-1 南那珂農林振興局農畜産課内	会 長	歌 津 芳 秋
南 那 珂 地 区 茶 業 協 議 会	23-4313 23-1456	887-0031	〃	〃	内 田 宗 宏
南那珂地区営農振興協議会	21-9550 64-3964	889-3202	日南市南郷町中村甲 1232-1 南那珂農業改良普及センター内	〃	荻 原 雅 彦

団 体 名	電 話 F A X	郵 便 番 号	所 在 地	代 表 者	
				役職名	氏 名
日南市東郷土地改良区	23-4037 23-4037	889-2521	日南市大字東弁分乙 717 番地	理事長	歌 津 芳 秋
吾 田 土 地 改 良 区	22-4026 22-4026	887-0021	日南市中央通 1 丁目 2 番地 3	〃	甲 斐 利 弘
飫 肥 酒 谷 改 良 区	090-1978 -5860	889-2511	日南市大字酒谷 771 番地 1	〃	山 口 光 彦
北 郷 町 土 地 改 良 区	67-6350	889-2402	日南市北郷町郷之原乙 2010 番地 1	〃	高 崎 充 弘
南 郷 町 土 地 改 良 区	64-4254 64-4254	889-3207	日南市南郷町東町 14 番地 11	〃	河 野 保 重
大 島 堰 土 地 改 良 区	72-2334 72-2334	888-0007	串間市大字南方 249 番地	〃	奥村 千扶子
奈 留 土 地 改 良 区	72-5605 72-5605	888-0007	串間市大字南方 249 番地	〃	野 辺 康 徳
南那珂地区土地改良協議会 (市外局番：0985)	24-3022 29-9107	880-0844	(事務局)宮崎市柳丸町 388-14 宮崎県土地改良事業団体連合会内	会 長	南郷町土地改良区理事長 河 野 保 重
日 南 地 区 木 材 協 会	55-3663 55-3630	889-2402	日南市北郷町郷之原乙 1477	〃	福 岡 浩 一
南 那 珂 森 林 組 合	72-0259 72-2939	888-0004	串間市大字串間 2324-1	代表理事 組合長	井 上 文 利
日 南 地 区 建 設 業 協 会	23-1088 23-4591	887-0031	日南市戸高 2-1-6	会 長	河 野 直 継
串 間 市 建 設 業 協 会	72-0169 72-5193	888-0001	串間市大字西方 8978	会 長	有嶋 由紀夫
日 南 地 区 猟 友 会	22-4407 -	887-0024	日南市大字西弁分 2687	〃	吉 野 毅
串 間 市 猟 友 会	74-1701 -	889-3531	串間市大字奈留 5512-6	〃	笹 山 晃
日南製材事業協同組合	55-2251 55-2255	889-2402	日南市北郷町郷之原乙 72-1	理事長	河野 宗九郎
宮崎県森林組合連合会 日南林産物流通センター	22-3377 22-3392	889-2521	日南市大字東弁分 字舞台ヶ迫乙 2402	所 長	圖 師 佑 介
南 那 珂 地 区 林 業 研 究 グ ル ー プ 協 議 会	23-4317 23-1456	887-0031	日南市戸高 1-12-1 南那珂農林振興局林務課内	会 長	谷 山 基 晴
南那珂地区みどり推進会議	23-4317 23-1456	887-0031	〃	〃	山 口 雄 司

南那珂農林振興局(課)直通電話番号

総務課	23-4311 (総務担当、地域企画調整担当)
農政水産企画課	23-4312 (農政推進担当)
〃	23-4316 (水産担当)
農畜産課	23-4313 (農産園芸担当、畜産担当)
農村整備課	23-4315 (計画担当)
〃	23-4314 (管理担当)
〃	23-4370 (農村整備担当)
林務課	23-4317 (林政・普及担当、森林土木担当)
地域支援課	21-9550 (地域企画担当、地域振興担当)
農業経営課	21-9550 (土地利用営農担当、農畜産経営担当、園芸経営担当)

令和7年度 業務概要

編集・発行 宮崎県農政水産部南那珂農林振興局
〒887-0031 日南市戸高1-12-1
TEL 0987-23-4311 (代表)
FAX 0987-23-1456
E-mail: minaminaka-norin@pref.miyazaki.lg.jp